

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第134期) 至 平成14年3月31日

川崎汽船株式会社

(641006)

第134期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

川崎汽船株式会社

目 次

	頁
第134期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	22
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	105
平成14年3月連結会計年度	107
平成13年3月会計年度	109
平成14年3月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第134期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 川崎汽船株式会社

【英訳名】 Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎長保英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸 (078)858 6501(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 神戸総務グループ長 関内旬一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目2番9号

【電話番号】 東京 (03)3595 5634(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 鳥住孝司

【縦覧に供する場所】 川崎汽船株式会社本社
(東京都港区西新橋一丁目2番9号)
川崎汽船株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目13番3号)
川崎汽船株式会社大阪支店
(大阪市中央区平野町三丁目6番2号)
川崎汽船株式会社神戸支店
(神戸市東灘区向洋町西六丁目3番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	517,755	513,100	485,693	557,869	571,013
経常利益 (百万円)	10,806	5,494	14,358	26,804	11,968
当期純利益 (百万円)	1,667	1,596	6,843	1,948	4,767
純資産額 (百万円)	68,435	68,606	74,131	68,647	77,716
総資産額 (百万円)	576,109	522,498	514,802	513,797	533,295
1株当たり純資産額 (円)	116.88	117.23	125.01	115.61	130.88
1株当たり当期純利益 (円)	2.85	2.73	11.68	3.28	8.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			14.40	13.36	14.57
自己資本利益率 (%)			9.59	2.73	6.52
株価収益率 (倍)			15.41	56.40	19.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			44,615	44,694	33,060
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			37,583	4,882	18,484
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			11,494	46,868	16,119
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			25,967	20,466	20,681
従業員数 (人)			5,543	5,807	6,058

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため記載していない。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のためその年間平均雇用人員の記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	379,602	385,482	362,029	424,021	449,153
経常利益 (百万円)	10,258	8,233	11,133	21,582	7,115
当期純利益 (百万円)	2,244	3,015	4,042	4,532	2,786
資本金 (百万円)	29,275	29,275	29,689	29,689	29,689
発行済株式総数 (千株)	585,502	585,502	593,796	593,796	593,796
純資産額 (百万円)	56,497	57,757	58,974	62,618	64,408
総資産額 (百万円)	258,367	241,432	242,278	241,295	259,200
1株当たり純資産額 (円)	96.49	98.65	99.32	105.45	108.47
1株当たり配当額 (円) (うち、1株当たり 中間配当額)	3.00 ()	3.00 ()	4.00 ()	5.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3.83	5.15	6.89	7.63	4.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.87	23.92	24.34	25.95	24.85
自己資本利益率 (%)			6.93	7.46	4.39
株価収益率 (倍)			26.12	24.25	32.84
配当性向 (%)	78.2	58.2	58.1	65.5	63.9
従業員数 (人)	836	818	752	728	690

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため記載していない。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のためその年間平均雇用人員の記載を省略している。

2 【沿革】

- 大正8年4月 川崎造船所(現 川崎重工業株)のストック・ポート11隻の現物出資により、資本金2,000万円として当社設立。本社を神戸市中央区海岸通8番に置く。
- 大正10年5月 当社と川崎造船所、国際汽船株が提携し、3社のイニシャルをとってKラインを結成。
- 昭和2年8月 国際汽船株離脱により、当社のKライン単独運航となる。
- 昭和9年9月 大東運輸株(現株)ダイトーコーポレーションが資本金23万5,000円をもって創立。当社の京浜間における総合代理店として発足、これに付帯する港湾運送業者となる。
- 昭和11年11月 東京および横浜両支店を開設。
- 昭和17年4月 国家管理のもと特殊法人「船舶運営会」が設立され、当社は徴用された船舶の運航実務者に指定される。
- 昭和19年6月 大阪支店開設。
- 昭和25年1月 各証券取引所(東京、大阪、名古屋他)に株式を上場。
- 昭和25年4月 船舶運営会廃止。海運の民営還元実施され、民営後の外航第一船がバンコック向に出航。
- 昭和26年3月 名古屋支店開設。
- 昭和27年3月 福岡証券取引所に株式を上場。
- 昭和29年2月 興国汽船株を吸収合併。
- 昭和30年12月 東京支店を東京支社に昇格。
- 昭和35年10月 川崎航空サービス株が、飯野海運株航空代理部より飯野航空サービス株として発足、設立。
- 昭和39年4月 「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、飯野汽船株を吸収合併。神戸支店開設。
- 昭和39年8月 川崎汽船外航定期貨物株を設立し、外航定期船航路輸出入貨物の集荷およびこれに関連する業務を同社に移管。当社は横浜、名古屋、大阪、神戸各支店を廃止、川崎汽船外航定期貨物株がこれら支店を継承。
- 昭和41年5月 内航部門を分離し、川崎近海汽船株を設立。
- 昭和43年11月 自動車専用船第一とよた丸竣工により、本格的な自動車輸送を開始する。
- 昭和44年10月 飯野航空サービス株が、当社並びに川崎重工業株、川崎製鉄株の資本参加を得て、現在の川崎航空サービス株に社名変更。
- 昭和46年6月 東京支社を東京本部に改称。
- 昭和52年11月 昭和39年8月に川崎汽船外航定期貨物株に移管した定期船航路集荷部門およびこれに関連する業務を再吸収するとともに、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸各支店を開設。同社は、外国船社代理店業務を取り扱う会社となり、商号を株)ケイライン エージェンシーと改称。

- 昭和57年 1月 本社の機能のうち、商法上の本店機能のみを神戸市中央区海岸通 8 番に残し本店とし、主たる事業所としての機能を東京本部に移し、同本部を本社と改称し東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 番 1 号に置く。
- 昭和58年 6月 本社および東京支店を東京都港区西新橋 1 丁目 2 番 9 号に移転。
- 昭和58年 8月 邦船初の液化天然ガス(LNG)運搬船尾州丸竣工により、液化天然ガス(LNG)輸送が開始(インドネシア/日本)される。
- 昭和61年 7月 東京支店を廃止し、その業務を本社組織に吸収。
- 平成 4 年 4月 川崎近海汽船(株)が、シルバーフェリー(株)を吸収合併、北海道支店、八戸支店および苫小牧支店を設置。
- 平成 7 年 3月 川崎近海汽船(株)が、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成 8 年 4月 横浜支店を横浜事務所に改組。
- 平成 9 年 2月 欧州/北米東岸コンテナサービス開始。
- 平成12年 4月 極東/北米東岸コンテナサービス、極東/西地中海コンテナサービス、および西地中海/北米東岸コンテナサービス開始。
- 平成12年 6月 横浜事務所を閉鎖。
- 平成12年 7月 太洋海運(株)が神戸日本汽船(株)を吸収合併。太洋日本汽船(株)となる。
- 平成13年 3月 新コンテナ船サービス南西アジア/欧州航路開始。
- 平成13年 6月 北アジア/インド・スリランカ直行コンテナサービス開設。
川崎近海汽船(株)が、常陸那珂事務所開設。
- 平成13年 9月 川崎汽船(株)・陽明海運・COSCON・韓進海運・セネターライン提携に関する覚書調印。
- 平成13年10月 (株)ケイロジスティックス設立。
- 平成14年 1月 (株)ケイライン システムズ設立。
シンガポール海運子会社(“K” LINE PTE LTD) コンテナ船事業の自営開始。
- 平成14年 2月 ISO 14001 環境マネジメントシステム認証取得。
- (注) 会社名の記載のないものは、当社(川崎汽船(株))についてのものである。

3 【事業の内容】

当社グループは海運業を主な内容とし、運輸に付帯するサービス業及びその他各種の事業活動を展開している。

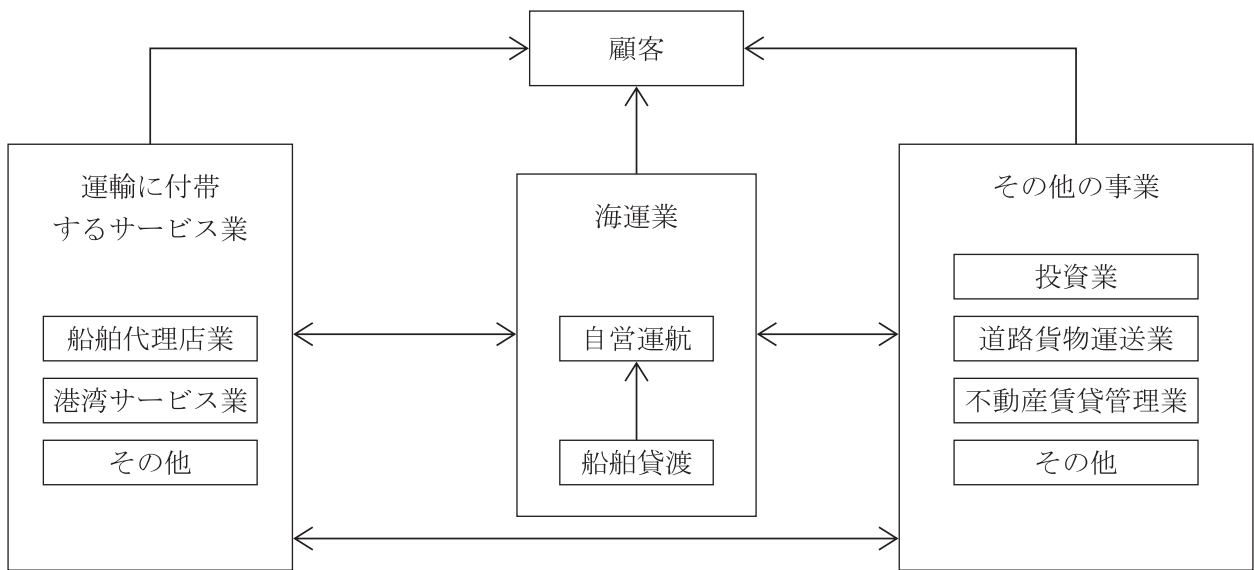
各事業を構成する主要な会社は、次のとおりである。

事業の内容	各事業を構成する主要な会社名	
	国内	国外
海運業 (自営運航・船舶貸渡等)	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、太洋日本汽船(株)、旭汽船(株)、神戸棧橋(株)	“K” LINE (EUROPE) LIMITED、BAYBRIDGE NAVIERA, S.A.、CANOPUS MARITIME CO., LTD.、DAISY SHIPPING CO., LTD.、GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.、SIBONEY MARITIME S.A.、PEARL MARITIME CO., LTD.、ST. PAUL MARITIME CORPORATION、VOLA SHIPPING COMPANY. LTD.、“K” LINE PTE LTD
運輸に付帯するサービス業 (船舶代理店業・港湾サービス業等)	川崎航空サービス(株)、新東運輸(株)、(株)ダイトコーポレーション、内外運輸(株)、日東物流(株)、北海運輸(株)、ケイライン シップマネジメント(株)、東京国際港運(株)、日東タグ(株)、(株)リンコーコーポレーション、(株)ケイロジステックス	INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.、“K” LINE (HONG KONG) LIMITED、KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED、KAWASAKI (LONDON) LIMITED、“K” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH、“K” LINE (NEDERLAND) B. V.、“K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD、KLINE (THAILAND) LTD.、DONGWOO MARINE CO.,LTD.
その他の事業 (1) 投資業		“K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.、“K” LINE NEW YORK, INC.
(2) 道路貨物運送業	新東陸運(株)、日本高速輸送(株)、舞鶴高速輸送(株)	
(3) 不動産賃貸管理業	川汽興産(株)	“K” LINE REALTY (N.J.), INC.
(4) その他	インターモーダル エンジニアリング(株)、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、ケイライン エンジニアリング(株)、(株)シンキ、六甲物流(株)、(株)ケイライン物流ホールディングス、(株)ケイライン システムズ	CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED、COASTAL TRAILER REPAIR INC.

(注) 無印：連結会社 ：関連会社(持分法適用)

1. 連結子会社のうち、太洋日本汽船(株)は日本汽船(株)を平成13年4月1日に吸収合併している。また、SIBONEY MARITIME S.A.は、平成14年1月2日にLAUREL SHIPPING CORPORATIONを吸収合併している。
2. ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)は旧ケイライン マネージメント サービス(株)を商号変更したものである。
3. DONGWOO MARINE CO.,LTD.は、平成14年5月1日に“K” LINE (KOREA) LTD.と商号変更している。

上記の事業の系統図は概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
(連結子会社) 旭汽船(株)	兵庫県神戸市	190	船舶貸渡業	1 83.6			定期備船
インターモダール エ ンジニアリング(株)	東京都港区	40	コンテナ機器 管理業	100.0	1	1	コンテナの保有・保守・検査・修 理・監督管理 営業用器具賃貸
(株)エスコパル・ジャパ ン	千葉県千葉市	10	船舶管理業	2 100.0			船舶管理
川汽興産(株)	東京都港区	30	不動産管理業	100.0	1		不動産管理・営業用器具賃貸
川崎近海汽船(株)	東京都千代田区	2,368	海運業	3 51.6	1		定期備船
川崎航空サービス(株)	東京都千代田区	400	航空運送代理 店業	90.0	1		航空貨物引受
ケイライン エンジ アリング(株)	兵庫県神戸市	50	機械修理業	100.0	2		資材販売
(株) ケイライン システ ムズ	東京都港区	40	情報システム 業	60.0	1	1	情報システム業務受託
ケイライン シップマ ネージメント(株)	東京都港区	50	船舶管理業	100.0	1		船舶管理
ケイライン アカウン ティング アンド フ ァイナンス(株)	東京都港区	200	経理業務受託 業	100.0	1	2	経理業務受託
(株)ケイライン物流ホル ルディングス	東京都港区	204	物流事業会社 統轄管理	100.0	2		
ケイラインマリンデー タサービス(株)	神奈川県横浜市	40	船積書類作成 業	100.0	1	2	船積書類作成業務受託
(株)ケイロジスティック ス	東京都港区	100	海貨営業	4 100.0	1		
神戸棧橋(株)	兵庫県神戸市	180	船舶貸渡業	5 99.2		1	裸貸船
新東運輸(株)	福岡県北九州市	90	海上運送代理 店業	6 100.0			代理店業務
新東陸運(株)	福岡県北九州市	30	貨物自動車運 送業	7 100.0			陸送請負業務・施設の賃貸
(株)シンキ	兵庫県神戸市	80	プラント機器 管理業	100.0	2		
大光殖産(株)	兵庫県神戸市	50	船舶貸渡業	8 100.0			裸貸船
(株)タイトーコーポレー ション	東京都港区	842	港湾運送業	4 100.0			港湾荷役作業請負
太洋日本汽船(株)	兵庫県神戸市	2,700	海運業	99.8	2		定期備船・裸貸船・裸備船
東京国際港運(株)	東京都港区	75	港湾運送業	9 70.0	1		
内外運輸(株)	広島県呉市	180	港湾運送業	100.0			港湾荷役作業請負・裸備船
日東タグ(株)	岡山県倉敷市	150	曳船業	10 66.7	1		曳船業務引受・裸備船
日東物流(株)	兵庫県神戸市	870	港湾運送業	4 100.0	2		港湾荷役作業請負

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
日本高速輸送㈱	東京都品川区	180	貨物自動車運 送業	90.0		1	陸送業務請負
北海運輸㈱	北海道釧路市	60	港湾運送業	62.6			代理店業務
舞鶴高速輸送㈱	京都府舞鶴市	25	貨物自動車運 送業	11 92.0			施設の賃貸借
ARCADIA HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0		3	定期備船
ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 100,000	海運業	12 100.0			
BALTIC HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 527	海運業	100.0		3	定期備船
BAYBRIDGE NAVIERA, S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 1,000	海運業	100.0		3	定期備船
BELOCEAN SHIPPING, S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 526	船舶貸渡業	8 100.0			
BELSALLY SHIPPING, S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 288	海運業	8 100.0			定期備船
BLUE VALLEY SHIPHOLDING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,294	海運業	60.0	2	1	定期備船
BROADWAY MARITIME SHIPPING CO.,LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 15,000	海運業	13 100.0		3	定期備船
CANOPUS MARITIME CO.,LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 107,000	海運業	100.0		3	定期備船
CAPE JACARANDA SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0		3	定期備船
CARFEEDER MARITIME LIMITED	NICOSIA CYPRUS	EURO 179	海運業	14 100.0		3	定期備船
CASTLE SHIPPING, S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 485	海運業	8 100.0			定期備船
CHORUS SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 601	海運業	100.0		3	定期備船
COASTAL TRAILER REPAIR INC.	PORTLAND, OR., U. S. A.	US\$ 2,144,860	修理業	15 100.0	1	1	コンテナ機器管理
CONNAUGHT FREIGHT FORWARDERS LTD.	QUEENS WAY, HONG KONG	HK\$ 10,000	投資業	16 100.0		2	営業用器具賃貸
CONTINENTAL HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 556	海運業	100.0		3	定期備船
CROCUS SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 5,000	海運業	100.0		3	定期備船
CORONA ACE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0		3	定期備船
CORONA FRONTIER SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 106	海運業	100.0		3	定期備船
CORONA GARLAND SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 548	海運業	100.0		3	定期備船
CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED	HAMILTON, BERMUDA	US\$ 3,000,000	保険業	13 100.0	1	1	保険契約引受
DAISY SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 1,000	海運業	100.0		3	定期備船
DONGWOO MARINE CO., LTD.	SEOUL, KOREA	KRW 400,000,000	海上運送代理 店業	97.0		1	代理店業務

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
DRYAD MARITIME CORP.	MONROVIA, LIBERIA	千円 75,764	海運業	100.0		3	定期備船
FEEDERCAPTAIN SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0		3	定期備船
FEEDERCHIEF SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0		3	定期備船
GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 5,000	海運業	100.0		3	定期備船
GALATEA SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 610	海運業	100.0		3	定期備船
GOLDEN GATE BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 601	海運業	100.0		3	定期備船
HELIOS SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 5,000	海運業	100.0		3	定期備船
INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.	LONG BEACH, CA., U.S.A.	US\$ 2,000,000	港湾運送業	100.0	1		港湾荷役作業請負・営業用器具賃 貸
JAMES RIVER BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 596	海運業	100.0		3	定期備船
KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED	SYDNEY, AUSTRALIA	A\$ 4,795,000	持株会社	100.0	1		施設の賃貸
KAWASAKI (LONDON) LIMITED	LONDON, U.K	£ 6,616,000	海上運送代理 店業	17 100.0	2	1	代理店業務・施設の賃貸
“ K ” LINE AIR SERVICE (H.K.) LTD.	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 8,000,000	航空貨物輸送 取扱	18 100.0		1	航空貨物引受
“ K ” LINE AIR SERVICE (U.K.) LTD.	MIDDLESEX, U.K.	£ 200,000	航空貨物輸送 取扱	19 100.0			航空貨物引受
“ K ” LINE AIR SERVICE (U.S.A.) INC.	VALLEY STREAM, NY., U.S.A.	US\$ 520,000	航空貨物輸送 取扱	20 100.0	1		航空貨物引受
“ K ” LINE AMERICA, INC.	RICHMOND, VA., U.S.A.	US\$ 15,500,000	海上運送代理 店業	100.0	3	1	代理店業務
“ K ” LINE (AUSTRALIA) LIMITED	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$ 100	海上運送代理 店業	21 100.0			代理店業務
“ K ” LINE CANADA, LTD.	ETOBICOKE, ONT., CANADA	C\$ 100,000	海上運送代理 店業	15 100.0	1		代理店業務
“ K ” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH	HAMBURG, GERMANY	DM 300,000	海上運送代理 店業	100.0	3	1	代理店業務
“ K ” LINE (EUROPE) LIMITED	LONDON, U.K.	£ 1,280,000	海上運送代理 店業	22 100.0	1	3	代理店業務
“ K ” LINE (FRANCE) S.A.	LE HAVRE, FRANCE	EURO 457,350	海上運送代理 店業	100.0			代理店業務
“ K ” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.	LUXEMBOURG	US\$ 42,500,000	金融持株業	100.0	3		金融貸付
K LINE HOLDING (THAILAND) LTD.	BANGKOK, THAILAND	THB 40,000,000	金融業	100.0	2	2	金融貸付
“ K ” LINE (HONG KONG) LIMITED	QUEENS WAY, HONG KONG	HK\$ 15,000,000	海上運送代理 店業	100.0	1	1	代理店業務
“ K ” LINE INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.	NEW YORK, NY., U.S.A.	US\$ 30,000	運輸斡旋業	100.0	2	1	海運仲介業務
“ K ” LINE MARITIME (MALAYSIA) SDN. BHD.	SHAH ALAM, MALAYSIA	MYR 300,000	海上運送代理 店業	23 52.5		1	代理店業務
“ K ” LINE (NEDERLAND) B.V.	ROTTERDAM, NETHERLANDS	EURO 136,134	海上運送代理 店業	100.0			代理店業務

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
" K " LINE NEW YORK, INC.	RICHMOND, VA., U.S.A.	US\$ 3,068,000	金融附帯業	100.0	3		金融貸付・営業用器具賃貸
" K " LINE PTE LTD	PECK SEAH ST., SINGAPORE	S\$ 600,000	海運業	100.0	1	2	定期備船・航路管理受託
" K " LINE REALTY (N.J.), INC.	MURRAY HILL, NJ., U.S.A.	US\$ 12,000,000	不動産保有賃貸業	100.0	2	1	
" K " LINE (SINGAPORE) PTE LTD	PECK SEAH ST., SINGAPORE	S\$ 1,500,000	海上運送代理店業	95.0	1	1	代理店業務
K LINE (THAILAND) LTD.	BANGKOK, THAILAND	THB 10,000,000	海上運送代理店業	34.0 (20.2)	1	3	代理店業務
" K " LINE (WESTERN AUSTRALIA) PTY. LIMITED	FREMANTLE, AUSTRALIA	A\$ 100	海上運送代理店業	21 100.0			代理店業務
KINKO MARU SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 597	海運業	100.0		3	定期備船
KINO TRANSPORT S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 625	海運業	100.0		3	定期備船
KUMANOGAWA SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	千円 619	海運業	100.0		3	定期備船
LAUREL SHIPPING CORPORATION	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 1,900,000	海運業	100.0		3	定期備船
LIONS GATE BRIDGE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 596	海運業	100.0		3	定期備船
MALACCA HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0		3	定期備船
MANEL SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 5,000	海運業	100.0		3	定期備船
MARINUS ENTERPRISE, INC.	LONG BEACH, CA., U.S.A.	US\$ 500,000	海運業	24 100.0	1		本船積付計画
NAIAD SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	千円 522	海運業	100.0		3	定期備船
OLYMPIAN HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 582	海運業	100.0		3	定期備船
OREAD SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	千円 701	海運業	100.0		3	定期備船
PACIFIC HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 107	海運業	100.0		3	定期備船
PALOMA SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 5,000	海運業	100.0		3	定期備船
PEARL MARITIME CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 11,000	海運業	100.0		3	定期備船
PINOS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 10,000	海運業	100.0		3	定期備船

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
PT . KLINE INDONESIA	JAKARTA, INDONESIA	US\$ 200,000	海上運送代理 店業	25 51.0		1	代理店業務
RIOSHIP CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 2,400,000	海運業	100.0		3	定期備船
RIVER GAS TRANSPORT S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 673	海運業	100.0		3	定期備船
SALUD SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 180,000	海運業	13 100.0		3	定期備船
SEVEN SEAS HIGHWAY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 556	海運業	100.0		3	定期備船
SHENANDOAH MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 11,000	海運業	100.0		3	定期備船
SIBONEY MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 5,000	海運業	100.0		3	定期備船
SILVER SHIPPING CO., LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 350,000	海運業	100.0		3	定期備船
SPICA EXPRESS S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 1,000	海運業	100.0		3	定期備船
SPRING WOOD NAVIERA, S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 1,000	船舶貸渡業	26 100.0			定期備船
ST. PAUL MARITIME CORPORATION	MONROVIA, LIBERIA	千円 150,114	海運業	8 100.0			定期備船
SUNNY SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 1,000	海運業	100.0		3	定期備船
TAIYO BULK, S. A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 510	海運業	8 100.0			定期備船
THE RAIL BRIDGE TERMINAL (NEW JERSEY) CORP.	ELIZABETH, NJ., U.S.A.	US\$ 3,000,000	ターミナル業	24 100.0	1		荷役作業請負
TRANSBAY CONTAINER TERMINAL, INC.	OAKLAND, CA., U.S.A.	US\$ 100,000	港湾運送業	27 95.0	1		港湾荷役作業請負
TROPICAL LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 170,105	海運業	12 100.0			定期備船
VOLA SHIPPING COMPANY. LTD.	MONROVIA, LIBERIA	US\$ 1,003,000	海運業	100.0		3	定期備船
(持分法適用非連結 子会社) 芝浦海運(株)	東京都港区	20	海運業	28 100.0			
その他1社							
(持分法適用関連会社) (株)コクサイ港運	大阪市西区	280	港湾運送業	29 22.8	1		港湾荷役作業請負
バダック・エル・エ 又・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	25.0	1		定期備船
(株)リンコーコーポー レーション	新潟県新潟市	1,950	港湾運送業	22.3	1		
六甲物流(株)	兵庫県神戸市	500	倉庫業	30 40.0	1		
PRIXCAR SERVICE PTY. LIMITED	ALTONA NORTH VIC, AUSTRALIA	A\$ 2,175,850	自動車ブレッ リバリー業	31 33.3	1		
その他10社							

- (注) 1 特定子会社は“K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.である。
- 2 有価証券報告書提出会社は川崎近海汽船(株)及び(株)リンコーコーポレーションである。
- 3 議決権の所有割合の()内は同意している者の所有割合で外数。
- 4 連結子会社において、個別の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超えるものは存在しないため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 5 国内での公開している会社は、川崎近海汽船(株)及び(株)リンコーコーポレーションの2社で、公開市場は、共に東証2部である。
- 6
- 1 川崎近海汽船(株)が83.6%所有。
 - 2 大光殖産(株)の全額所有。
 - 3 (株)ダイトコーポレーション他11社の所有割合4.1%を含む。
 - 4 (株)ケイライン物流ホールディングスの全額所有。
 - 5 (株)ダイトコーポレーションの3.3%、日東物流(株)の0.7%の所有割合を含む。
 - 6 日東物流(株)の所有割合5.5%を含む。
 - 7 新東運輸(株)の全額所有。
 - 8 太洋日本汽船(株)の全額所有。
 - 9 ダイトコーポレーションの所有割合60.0%を含む。
 - 10 日東物流(株)の66.7%所有。
 - 11 日本高速輸送(株)の92.0%所有。
 - 12 川崎近海汽船(株)の全額所有。
 - 13 “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.の全額所有。
 - 14 “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.の所有割合1.0%を含む。
 - 15 “K” LINE AMERICA, INC.の全額所有。
 - 16 “K” LINE (HONG KONG) LIMITEDの全額所有。
 - 17 “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.の所有割合40.2%を含む。
 - 18 川崎航空サービス(株)99.0%、“K” LINE (HONG KONG) LIMITED1.0%所有。
 - 19 川崎航空サービス(株)90.0%、KAWASAKI (LONDON) LIMITED10.0%所有。
 - 20 川崎航空サービス(株)71.6%、(株)ダイトコーポレーション17.3%、“K” LINE NEW YORK, INC.9.6%、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.1.5%所有。
 - 21 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITEDの全額所有。
 - 22 KAWASAKI (LONDON) LIMITEDの所有割合99.5%を含む。
 - 23 “K” LINE (SINGAPORE) PTE LTDの所有割合20.0%を含む。
 - 24 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.の全額所有。
 - 25 “K” LINE (SINGAPORE) PTE LTDの所有割合25.0%を含む。
 - 26 (株)エスコバル・ジャパンの全額所有。
 - 27 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.90.0%、“K” LINE AMERICA, INC.5.0%所有。
 - 28 (株)ダイトコーポレーションの全額所有。
 - 29 日東物流(株)の所有割合15.7%を含む。
 - 30 日東物流(株)の所有割合5.0%を含む。
 - 31 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED 33.3%所有。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運業(水運業)	1,133
運輸に付帯するサービス業	4,066
その他の事業	859
合計	6,058

(注) 従業員数は就業人員である。なお、臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
690	40.2	17.3	9,330,125

(注) 1 従業員数は就業人員である。なお、臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社(川崎汽船株)において、陸上従業員の労働組合は川崎汽船労働組合と称している。上部団体には加盟していない。海上従業員は全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社(川崎汽船株)の所属している船主団体「日本船主協会外航労務部会」との間で行われている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国においてはITバブルの崩壊に象徴される景気後退が続く中、昨年9月に発生した同時多発テロによる経済活動の停滞が重なり、当連結会計年度後半より急速な景気の落ち込みを見せた。欧州においてもこれらの影響を受けて総じて景気の減退感が強まり、欧米への輸出依存度が高いアジアでも中国を除き低迷した。わが国では個人消費が依然として低調に推移したことに加え、輸出やIT関連の設備投資の減少などにより、引き続き景気の悪化傾向が見られた。

このような一般情勢のもとで、平成10年4月にスタートした中期経営計画New K-21の方針に基づき、全社をあげて合理化努力、営業努力を重ねた結果、連結売上高は5,710億13百万円となり、前連結会計年度(5,578億69百万円)比2.4%の増収となった。しかしながら連結経常利益はコンテナ船主要航路での運賃率の大幅下落により、コスト合理化の努力に拘らず119億68百万円と前連結会計年度(268億4百万円)比55.3%の減益となった。これに特別損益等を加減し、連結当期純利益は47億67百万円と前連結会計年度(19億48百万円)比144.8%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりである。

海運業

〔コンテナ船部門〕

アジア/北米航路では、一昨年後半以来の米国のIT不況に加え、昨年9月の米国同時多発テロ事件の影響で、荷動量は予想をはるかに上回る規模で落ち込み、加えて運賃率も船腹需給の緩みにより大幅な下落となった。アジア/欧州航路においても、米国経済の鈍化やIT不況の間接的な影響を受けて荷動きが低迷した上に大手コンテナ船オペレーター各社による新造船腹の投入や新規サービスの開始が集中したことから、運賃率は大幅な下落となった。このような環境の下、コンテナ関連費用を始めとするコストの一層の圧縮、5500個型新造コンテナ船投入に伴う既存船の返船等々の合理化を推し進めた。また、本年1月から3月までの間、当社とアライアンスを組む他船社と共同で欧州航路のサービスを週1便減便するなどの対策を講じ、船腹需給バランスの改善に努力した。一方、COSCON、陽明海運に加え新たなアライアンスメンバーである韓進海運/セネターグループと昨年12月よりアジア/北米航路においてスロット交換を開始し、寄港地の合理化によるコスト削減を実現した。

コンテナ船部門全体として、営業収益は円安効果もあり前連結会計年度を上回ったが、業績はコスト削減と合理化の徹底にもかかわらず、下期における基幹航路の運賃下落の影響が大きく、前連結会計年度を大幅に下回った。

〔不定期専用船部門〕

撒積船については、上期は世界経済の減速により鉄鉱石及び石炭の輸送需要が停滞した結果、市況は昨年6月以降急速に軟化し低調に推移した。しかし、下期は本年1月以降、米国はじめ主要国経済にやや景気回復の兆しが見られるようになり、大型船ならびにパナマックス型市況は下げ止まり、若干上昇に転じた。以上の如く当連結会計年度は概ね厳しい市況情勢ではあったが、ここ数年来続けてきた競争力のある船隊の整備と効率的な配船等の営業努力の結果、業績は前連結会計年度を上回ることができた。

自動車船については、日本メーカーの現地生産拡大により、日本からの輸出が減少基調にある中、北米の好調な自動車販売や中近東向け輸出の堅調に支えられ、日本出し完成車の輸送台数はほぼ前連結会計年度並を維持することができた。また、タイ積み欧州・中近東・豪州向けや欧州積み米国・メキシコ向け等三国間の輸送台数を伸ばし、その結果、全体の輸送台数実績は前連結会計年度を上回った。一方、高性能の新造船6隻の就航（長期用船開始）とそれに伴う老朽船の処分により船隊整備を進めて輸送品質の改善に努めるとともに、運航効率を追求してコスト削減にも努力した。

上記に加えて円安効果もあり、当部門の営業収益は前連結会計年度を上回り、引き続き安定した業績をあげることができた。

〔エネルギー資源輸送部門〕

液化天然ガス運搬船については、全22隻が順調に稼働し、安定的な営業収益を確保することができた。

電力会社向け石炭輸送については、専用船2隻、電力炭仕様の幅広浅喫水船6隻を含む10隻の既存船隊に加え新たに専用船1隻が就航し、全体で約900万トンの輸送実績をあげ、引き続き業容拡大を達成した。

油槽船については、世界的な景気の低迷やOPECの減産等による荷動き減少の影響で、運賃市況は低迷した。新造二重船殻VLCの投入に加え、10万重量トン型船腹の拡充並びに効率的な運航に努めたが、業績は前連結会計年度を下回った。

当部門全体では、円安効果もあって営業収益は前連結会計年度を上回り、引き続き安定した業績を確保した。

〔内航・フェリー部門〕

内航不定期船部門では、各高炉メーカーが減産傾向にあるなか、鉄鋼メーカー向け石灰石専用船は安定した輸送量を確保したが、セメントメーカー向け石灰石専用船、石炭専用船及び一般船は厳しい状況となった。内航定期船部門では、紙専用船は、安定した輸送量を確保した。また常陸那珂/苫小牧航路においては昨年7月より新造船「勇王丸」を投入し念願のデイリーサービスを開始し、成果を収めた。フェリー部門では、八戸/苫小牧航路、東京/苫小牧航路ともに、国内景気低迷の影響を大きく受けた。

この結果、海運業部門全体では、売上高は4,812億円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は131億48百万円（前連結会計年度比56.1%減）となった。

運輸に付帯するサービス業

国内事業会社においては決算期の変更により9ヶ月決算実施会社があるため、グループ全体では、売上高は757億57百万円（前連結会計年度比15.4%減）、営業利益は45億36百万円（前連結会計年度比7.1%減）となった。

その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として140億55百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は12億74百万円（前連結会計年度比17.5%増）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は5,453億45百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は155億94百万円（前連結会計年度比52.8%減）であった。

北米

売上高は164億95百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は13億9百万円（前連結会計年度比39.2%増）であった。

欧州

売上高は49億51百万円（前連結会計年度比27.6%増）、営業損失は20百万円（前連結会計年度は営業利益2億11百万円）であった。

アジア

売上高は40億74百万円（前連結会計年度比9.6%減）、営業利益は20億17百万円（前連結会計年度比17.3%増）であった。

その他の地域

売上高は1億46百万円（前連結会計年度比17.9%増）、営業利益は55百万円（前連結会計年度は営業損失18百万円）であった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は206億81百万円となり、前連結会計年度末より2億14百万円増加した。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより、当連結会計年度は330億60百万円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当連結会計年度は184億84百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当連結会計年度は161億19百万円のマイナスとなった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主な内容としており、その他に運輸に付帯するサービス業、その他の事業を展開している。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額或いは数量で示すことはしていない。

セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

事業の種類別セグメント売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記のとおりである。

区分	平成12年4月1日～平成13年3月31日		平成13年4月1日～平成14年3月31日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
海運業(水運業)	455,385	81.6	481,200	84.3
運輸に付帯するサービス業	89,527	16.1	75,757	13.3
その他の事業	12,956	2.3	14,055	2.4
合計	557,869	100.0	571,013	100.0

当社(川崎汽船株)の営業収益実績(参考)

提出会社の部門別営業収益の実績は、下記のとおりである。

区分	平成12年4月1日～平成13年3月31日		平成13年4月1日～平成14年3月31日	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
海運業収益	423,564	99.9	448,354	99.8
(コンテナ船部門)	(217,698)	(51.3)	(230,353)	(51.3)
(不定期専用船部門)	(161,306)	(38.1)	(171,837)	(38.2)
(エネルギー資源輸送部門)	(42,749)	(10.1)	(44,363)	(9.9)
(その他)	(1,809)	(0.4)	(1,800)	(0.4)
その他事業収益	457	0.1	799	0.2
合計	424,021	100.0	449,153	100.0

当社(川崎汽船株)の部門別配船状況(参考)

コンテナ船部門

航路	延航海数		主要寄港地域
	前期	当期	
日本・アジア/カリフォルニア航路 (コンテナ船サービス)	312	292	日本 アジア 北米加州
日本・アジア/北米北西岸航路 (コンテナ船サービス)	52	67	日本 アジア 北米北西岸
日本・アジア/北米東岸航路 (コンテナ船サービス)	104	156	日本 アジア 北米東岸
日本・アジア/欧州航路 (コンテナ船サービス)	279	311	日本 アジア 欧州
日本・アジア/地中海航路 (コンテナ船サービス)	48	52	日本 アジア 欧州
欧州/イスラエル航路 (コンテナ船サービス)	52	52	ハイファ アシュドッド リマソル 欧州
西アジア/欧州航路 (コンテナ船サービス)	2	52	西アジア 欧州
北米東岸/北欧州航路 (コンテナ船サービス)	104	104	北米東岸 北欧州
地中海/北米東岸航路 (コンテナ船サービス)	48	52	地中海 北米東岸
日本/比島・バンコック航路 (コンテナ船サービス)	74	104	日本 マニラ バンコック
台湾・香港/ベトナム航路 (コンテナ船サービス)	52	52	高雄 香港 ホーチミン ハイフォン
日本/比島・インドネシア・海峡地航路 (コンテナ船サービス)	308	264	日本 マニラ 海峡地
韓国・中国/海峡地航路 (コンテナ船サービス)	52	8	韓国 中国 海峡地
日本・極東/東南豪州航路 (コンテナ船サービス)	104	104	日本 極東 豪州東岸・南岸
シンガポール/西アジア航路 (コンテナ船サービス)	78	82	シンガポール 西アジア
韓国・中国・海峡地/西アジア航路 (コンテナ船サービス)		44	韓国 中国 海峡地 西アジア
シンガポール/東南豪州航路 (コンテナ船サービス)	52	52	シンガポール 豪州東岸・南岸
シンガポール/西豪州航路 (コンテナ船サービス)	52	52	シンガポール 豪州西岸
日本・極東/南アフリカ航路 (コンテナ船サービス)	76	52	日本 極東 南アフリカ
日本・極東/南米西岸航路	48	52	日本 極東 南米西岸諸国
欧州/中南米西岸航路	25	24	欧州 中南米西岸諸国

(注) 1 は当期中に新規に開設した航路である。

2 日本/比島・バンコック航路及び日本/比島・インドネシア・海峡地航路には、台湾・香港寄港も含まれている。

3 日本/海峡地・ベトナム航路及び同航路の台湾・香港への寄港は、日本/比島・インドネシア・海峡地航路に含めている。

4 従来記載していた南米西岸/北欧州航路は、欧州/中南米西岸航路に名称変更している。

不定期専用船部門

航路	延航海数		主要積荷
	前期	当期	
北米・カナダ方面	324	299	鉄鉱石、石炭、穀物、非鉄鉱石、木材チップ、肥料、木材、自動車、石油コークス
中南米・カリブ海方面	79	95	自動車、鉄鉱石、木材チップ
欧州・地中海方面	52	46	自動車、木材チップ
アラビア湾方面	28	30	自動車、石油コークス
西アフリカ方面	4	4	自動車
インド方面	22	16	鉄鉱石
豪州・ニュージーランド方面	307	277	鉄鉱石、石炭、穀物、木材チップ、パルプ、木材、砂鉄、自動車、塩
その他方面	129	142	鉄鉱石、石炭、穀物、非鉄鉱石、鋼材、自動車
三国間	342	328	鉄鉱石、石炭、穀物、非鉄鋼石、木材、木材チップ、石油コークス、硼砂、自動車、アルミナ、ボーキサイト

エネルギー資源輸送部門

航路	延航海数		主要積荷
	前期	当期	
アラビア湾方面 (含む、紅海)	163 (うちLNG103)	181 (うちLNG118)	原油、石油製品、液化石油ガス(LPG)、液化天然ガス(LNG)
東南アジア方面 (含む、中国)	207 (うちLNG175)	221 (うちLNG169)	原油、石油製品、液化石油ガス(LPG)、液化天然ガス(LNG)、石炭
豪州・北米その他方面	138 (うちLNG122)	135 (うちLNG124)	原油、石油製品、液化天然ガス(LNG)、石炭

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向を見ると、国の内外の景気は未だ先行き不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと思われる。また、当社グループを取り巻く経営環境については、昨年来のコンテナ船運賃急落の要因である船腹需給は改善に向かいつつあるものの運賃率の早期回復が見通しにくい状況にある。急速に進展するIT革命や経済のグローバル化に見られる急激な経済構造の変化にも直面している。

こうした中で、当社グループは、企業体質の一層の強化、とりわけコンテナ船事業の業績回復を緊急の課題と捉え、コスト削減運動（コスト・スラッシュ-300）にグループを挙げて取り組み、2001年度比較において今後3ヵ年で300億円のコストを削減することを目標に掲げ、その達成を通じて経営環境の変動に左右されずに安定配当を実施できる収益体制の構築を目指す。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

特記事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は海運業を中心に全体で51,078百万円の設備投資(有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用)を実施した。

海運業においては、油槽船及び撒積船の新造を中心に全体で42,753百万円の設備投資を行った。

運輸に付帯するサービス業においては、車両、機械装置など全体で8,097百万円の設備投資を行った。

その他の事業においては、全体で226百万円の設備投資を行った。

また、当連結会計年度における主要な設備の除売却については、海運業部門で当社が保有していた油槽船「五十鈴川丸」604百万円を売却した。また、海外の船舶保有目的子会社において船舶3隻12,910百万円を売却した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び連結子会社)における船舶(外航、内航及びフェリー)の主要な概要は、以下のとおりである。

部門	区分	隻数 (隻)	載貨重量トン数 (K/T)	帳簿価額 (百万円)	従業員数
コンテナ船部門	所有船	16	692,393	26,105	
	用船	45	1,535,233		
不定期専用船部門	所有船	55	3,612,392	102,479	
	用船	112	6,114,499		
エネルギー資源輸送部門	所有船	8	1,019,645	31,052	
	共有船	22	1,569,563	37,986	
	用船	14	1,428,777		
その他	所有船	12	81,122	15,629	
	共有船	4	22,165	3,891	
	用船	29	256,173		

(注) 1 事業の種類別セグメントは全て海運業である。

2 従業員数は(2)その他の資産の当社グループにおける主要な設備に含めている。

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・本店及び支店 (東京都港区他)	海運業		452		4,650	5,103	673
海外駐在員事務所等 (SEOUL, KOREA他)	海運業		257		52	310	7
ターミナル後背施設 (神戸市東灘区他)	海運業		383	10,518 (90)	99	11,001	8
社宅・寮・その他 (横浜市青葉区他)	海運業		2,774	12,335 (96)	1,103	16,213	2

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎近海汽船 (株)	本社他 (東京都千代田区 他)	海運業		186	899 (24)	1,315	2,402	228
"	北海道支社他 (北海道札幌市他)	その他の事業		610	305 (5)	0	915	33
川崎航空サー ビス(株)	原木本社他 (千葉県市川市他)	運輸に付帯する サービス業		1,776	2,169 (7)	9	3,955	265
大洋日本汽船 (株)	本社他 (神戸市中央区他)	海運業		2		7	10	150
"	ビジネスホテル他 (神戸市中央区他)	その他の事業		1,671	39 (2)[16]	37	1,747	0
(株)ダイトーコ ーポレーショ ン	本社他 (東京都港区他)	運輸に付帯する サービス業		6,734	808 (28)[61]	3,325	10,868	420
"	本社ビル別館他 (東京都港区他)	その他の事業		2,616	412 (4)[4]	0	3,029	6
日東物流(株)	本社他 (神戸市中央区他)	運輸に付帯する サービス業		3,128	1,099 (22)[30]	264	4,492	369

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.	LONG BEACH, CA., U. S. A	運輸に付帯す るサービス業		948	[844]	4,477	5,425	344
“K” LINE AMERICA, INC.	RICHMOND, VA., U. S. A. 他	運輸に付帯す るサービス業		64	114 (53)	957	1,135	469
“K” LINE (HONG KONG) LIMITED	HONG KONG	運輸に付帯す るサービス業		398		34	432	168
“K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD	SINGAPORE	運輸に付帯す るサービス業		1,153		128	1,282	79
K LINE (THAILAND) LTD.	BANGKOK, THAILAND	運輸に付帯す るサービス業		258	3 (0)	264	526	471

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用(その他の長期資産)の合計である。

3 各会社において海上従業員が所属している場合には、その海上従業員を当該会社の従業員数に含めている。

4 土地の一部を賃借している。賃借料は3,936 百万円である。面積については、[]で外書きしている。

5 現在休止中の主要な設備はない。

6 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
本社他 (東京都港区他)	海運業	事務所用他建物		857
本社 (東京都港区)	海運業	コンテナ等		9,079
本社 (東京都港区)	海運業	電子計算機他一式		129

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
川崎航空サービス(株)	神戸支店他	運輸に付帯す るサービス業	事務所		103

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、設備、機器の代替に加え、増強についても将来の展望を念頭におきつつ、投資効率を見極めながら前向きな姿勢で積極的に対応する方針である。特に、船舶投資に関しては、1隻ごとの採算性を確保し、戦略的な考慮を加えながら、全体の投資余力といったある種の枠の中で都度計画を固めていくこととしている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は30,500百万円であり、その所要資金については借入金及び自己資金を充当する予定である。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
海運業	船舶	44,468	3,810	借入金及び自己 資金	1,477千キロトン

(2) 売却

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)
海運業	船舶	955

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	593,796,875	593,796,875	国内：東京、大阪、名古屋、福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第一部に上場) 国外：フランクフルト、ブラスセル各証券取引所	
計	593,796,875	593,796,875		

(注) 議決権あり

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月22日(注)	8,295	593,796	414	29,689	790	14,534

(注) 太洋海運株式会社との株式交換により新株式8,295千株(額面株式50円)を発行し、414百万円を資本金に組み込んでいる。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	100	119	342	264	13	37,374	38,199	
所有株式数(単元)	0	332,971	5,098	70,698	47,385	136	134,703	590,855	2,941,875
所有株式数の割合(%)	0.00	56.35	0.86	11.97	8.02	0.02	22.80	100.00	

(注) 1 自己株式46,160株のうち46単元は「個人その他」に、160株は「単元未満株式の状況」に含めている。
 なお、自己株式46,160株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有高は、19,808株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が313単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	42,187	7.10
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	32,924	5.54
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,916	5.37
株式会社第一勧業銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	29,064	4.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	24,098	4.05
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	23,423	3.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	23,091	3.88
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	15,515	2.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	13,105	2.20
資金管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	11,540	1.94
計		246,866	41.57

(注) 1 東京海上火災保険株式会社は、日動火災海上保険株式会社とともに共同して株式移転を実施し、平成14年4月2日付をもって、持株会社である株式会社ミレアホールディングスを設立している。

2 株式会社第一勧業銀行は、株式会社日本興業銀行と株式会社富士銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行に商号変更している。

3 住友海上火災保険株式会社は、平成13年10月1日をもって、三井海上火災保険株式会社と合併のうえ、三井住友海上火災保険株式会社に商号変更している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 590,792,000	590,792	
単元未満株式	普通株式 2,941,875		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	593,796,875		
総株主の議決権		590,792	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有株式19,000株及び相互保有株式44,000株である。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が313,000株含まれている。
 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式808株及び相互保有株式(内外陸運株式会社50株)が含まれている。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
川崎汽船株	神戸市中央区海岸通8番	19,000		19,000	0.00
清水川崎運輸株	清水市港町一丁目5番1号	22,000		22,000	0.00
内外陸運株	広島市南区宇品海岸一丁目 1番1号	22,000		22,000	0.00
計		63,000		63,000	0.01

- (注) 株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式が27,000株ある。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(取締役に準ずる者を含む。)及び従業員並びに子会社の取締役を付与対象者とし、人数は取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数(1,000株)を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額とは、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、当該新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～平成19年6月27日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から1年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成19年6月27日までとする。)は行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500万株	25億50百万円を限度
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		1,500万株	25億50百万円を限度

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.5%である。

3 【配当政策】

当社は配当については収益状況に応じて実施することを基本とし、外航海運業及びその他運輸付帯事業等での競争激化に耐えうる経営基盤の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の充実並びに安定配当の継続などを勘案して、中長期的観点から総合的に決定する方針を採っている。

この方針の下、当期は1株につき3円(前期比2円の減配)の期末配当を実施することとした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	279	280	340	233	238
最低(円)	120	138	138	152	144

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	185	172	175	187	179	176
最低(円)	157	148	158	168	144	153

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		新 谷 功	昭和10年7月5日生	昭和33年4月 当社入社 昭和60年7月 定航第二部長 昭和61年6月 当社取締役就任 定航第二部長 昭和63年6月 当社常務取締役就任 平成3年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任(現) (主要な兼職の状況) “K” Line America, Inc. (Director) Kawasaki (Australia) Pty., Ltd. (Director/Chairman) Kawasaki (London) Limited (Director) “K” Line Holding Luxembourg S.A. (Director/Chairman) “K” Line (Hong Kong) Limited (Director/Chairman) “K” LINE (Singapore) Pte Ltd (Director)	54
代表取締役 社長		崎 長 保 英	昭和14年7月9日生	昭和37年4月 当社入社 昭和63年7月 企画部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任 平成12年4月 当社代表取締役社長就任(現) (主要な兼職の状況) バダック・エル・エヌ・ジー輸送株式会社 (代表取締役社長) “K” Line Holding Luxembourg S.A.(Director)	59
代表取締役 専務取締役		荒 木 武 文	昭和18年1月29日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年7月 定航第一部長 平成3年7月 営業第一部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現) (主要な兼職の状況) ケイライン マリン テクノサービス株式会社 (代表取締役社長) “K” Line International (U.S.A.), Inc. (Director/Chairman)	77
代表取締役 専務取締役		前 川 弘 幸	昭和22年8月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 経営企画部企画グループ部長 平成11年6月 当社取締役就任 連結経営推進室長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現)	46
代表取締役 専務取締役		秋 葉 功	昭和21年1月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年7月 総務部長 平成10年11月 “K” Line (Europe) Limited Chief Executive(出向) 平成11年6月 当社取締役就任 欧州駐在 平成14年4月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		永戸圭介	昭和17年10月15日生	昭和42年2月 当社入社 平成6年7月 船舶部長 平成9年1月 船舶部安全管理グループ部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任(現) (主な兼職の状況) ケイライン シップマネージメント株式会社 (代表取締役社長)	60
常務取締役		飯沼義雄	昭和18年6月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年7月 客船事業部審議役 平成7年2月 “K” Line America, Inc. Executive Vice President (出向) 平成10年4月 同社 President & Chief Executive Officer(出向) 平成10年6月 当社取締役就任 米国駐在 平成13年1月 当社常務取締役就任(現) 米国駐在 (主な兼職の状況) “K” Line America, Inc. (President/Chief Executive Officer/Director)	33
常務取締役		神坂信也	昭和20年11月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年7月 名古屋支店長 平成11年6月 当社取締役就任 名古屋支店長 平成13年6月 解、名古屋支店長 平成14年6月 当社常務取締役就任(現)	26
常務取締役		塩田哲夫	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年7月 経理部財務グループ部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任(現) (主な兼職の状況) シグナス インシュランス サービス株式会社 (代表取締役社長) Cygnus Insurance Co., Ltd. (President)	30
常務取締役		吉田克衛	昭和22年6月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年12月 油槽船部長 平成11年6月 当社取締役就任 油槽船部長 平成13年6月 解、油槽船グループ長 平成14年6月 当社常務取締役就任(現)	23
常務取締役		久保島 暁	昭和24年2月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 情報システム室長 平成11年6月 当社取締役就任 情報システム室長 平成12年6月 解、情報システム室長 平成14年6月 当社常務取締役就任(現) (主な兼職の状況) 株式会社ケイライン システムズ (代表取締役社長)	30
常務取締役		長谷川 陽 一	昭和22年5月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年7月 自動車船部長 平成11年7月 当社理事就任 自動車船部長 平成12年6月 当社取締役就任 総務部人事グループ部長 平成13年6月 解、人事グループ長 平成14年6月 当社常務取締役就任(現)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		河 又 史	昭和22年2月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 定航部長 平成10年7月 コンテナ船事業部長 平成11年7月 当社理事就任 コンテナ船事業部長 平成12年6月 当社取締役就任(現) 平成14年4月 欧州駐在 (主な兼職の状況) “K” Line (Europe) Limited (Director/Chief Executive Officer)	25
取締役		堤 則 夫	昭和23年9月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 船舶部船舶技術グループ部長 平成11年7月 船舶部船舶技術グループ部長 兼船舶部船舶管理グループ調査 役 平成12年6月 当社取締役就任(現)	20
取締役		宗 田 繁	昭和24年6月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 不定期船部長 平成11年7月 不定期船部鉄鋼原料グループ 部長兼不定期船部企画調整室長 平成12年6月 当社取締役就任(現)	13
取締役		清 水 俊 雄	昭和22年1月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 コンテナ船事業部長 平成13年4月 コンテナ船事業グループ長 平成14年6月 当社取締役就任(現)	5
取締役	電力炭 グループ長	石 井 繁 礼	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 エネルギー資源輸送部長 平成11年7月 エネルギー資源輸送部電力炭グ ループ部長 平成13年4月 電力炭グループ長 平成14年6月 当社取締役就任(現)	12
取締役	不定期船企画調 整グループ長 兼一般不定期船 グループ長	大 田 美 行	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 不定期船部一般不定期船グルー プ部長 平成12年7月 不定期船部企画調整室長 兼不定期船部一般不定期船グル ープ部長 平成13年4月 不定期船企画調整グループ長 兼一般不定期船グループ長 平成14年6月 当社取締役就任(現)	3
取締役	LNGグループ長	安 居 尚	昭和24年5月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 エネルギー資源輸送部LNGグル ープ部長 平成13年4月 LNGグループ長 平成14年6月 当社取締役就任(現)	9
取締役	自動車船企画調 整グループ長 兼自動車船第二 グループ長	守 田 敏 則	昭和24年9月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年1月 自動車船第二グループ部長 平成13年4月 自動車船第二グループ長 平成13年12月 自動車船企画調整グループ長 兼自動車船第二グループ長 平成14年6月 当社取締役就任(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小豆澤 英 夫	昭和14年6月10日生	昭和39年4月 株式会社第一銀行入行 平成5年2月 株式会社第一勧業銀行 有楽町支 店長 平成6年5月 同行 本店審議役 平成6年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社監査役(常勤)就任(現)	35
監査役 (常勤)		飛 田 奉 文	昭和20年2月10日生	昭和43年2月 当社入社 昭和59年10月 海上勤務(一等機関士) 昭和62年10月 当社機関長 平成8年7月 外航労務協会 常務理事・事務局 長(出向) 平成12年6月 当社監査役(常勤)就任(現)	39
監査役		須 清 修 造	昭和7年5月3日生	昭和30年4月 川崎重工業株式会社入社 昭和62年6月 同社技術開発本部副本部長 平成元年6月 同社取締役 技術研究所長兼技術開発本部副 本部長 平成4年6月 同社常務取締役 技術開発本部副本部長兼明石技 術研究所長 平成7年6月 同社代表取締役専務取締役 技術総括本部長 平成9年6月 同社代表取締役副社長 技術総括本部長 平成12年4月 同社代表取締役副社長 平成12年6月 当社監査役就任(現)	10
監査役		山 本 博 之	昭和14年3月8日生	昭和37年4月 日本開発銀行入行 (現 日本政策投資銀行)入行 平成4年3月 同行退職 平成5年6月 知多エル・エヌ・ジー株式会社常 務取締役 平成11年2月 株式会社ダイトコーポレーショ ン監査役(現) 平成11年6月 知多エル・エヌ・ジー株式会社退 任 平成13年6月 当社監査役就任(現)	
計					646

- (注) 1 株式会社第一勧業銀行は、株式会社日本興業銀行と株式会社富士銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行に商号変更している。
- 2 監査役 須清修造及び山本博之の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社の会計監査を担当していた監査法人太田昭和センチュリーは平成13年7月1日付けで法人名称を変更し新日本監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
海運業収益及び その他営業収益		557,869	100.0	571,013	100.0
売上原価					
海運業費用及び その他営業費用	2	473,365	84.8	502,762	88.1
売上総利益		84,504	15.2	68,251	11.9
販売費及び一般管理費	1	48,494	8.7	49,202	8.6
営業利益		36,009	6.5	19,048	3.3
営業外収益					
1 受取利息		1,259		893	
2 受取配当金		733		570	
3 持分法による投資利益		312		178	
4 為替差益				709	
5 その他営業外収益		1,164		971	
営業外収益合計		3,470	0.6	3,323	0.6
営業外費用					
1 支払利息		12,240		9,478	
2 その他営業外費用		434		925	
営業外費用合計		12,675	2.3	10,403	1.8
経常利益		26,804	4.8	11,968	2.1
特別利益					
1 投資有価証券売却益		507		10,486	
2 固定資産売却益	3	677		3,623	
3 関係会社株式売却益		996			
4 その他特別利益		397		396	
特別利益合計		2,579	0.5	14,505	2.5
特別損失					
1 投資有価証券売却損		3,474		11,794	
2 固定資産売却損	4	4,712		4,133	
3 関係会社清算損		18		193	
4 退職給付会計基準 変更時差異		14,578			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		1,074			
6 その他特別損失		2,917		2,106	
特別損失合計		26,776	4.8	18,226	3.2
税金等調整前当期純利益		2,606	0.5	8,247	1.4
法人税、住民税及び事業税		8,626		3,985	
法人税等調整額		8,348	278	1,090	2,894
少数株主利益			380		585
当期純利益			1,948		4,767

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			30,085		29,539
連結剰余金増加高					
1 連結子会社の増加による 剰余金増加高				10	
2 合併による剰余金増加高		7	7		10
連結剰余金減少高					
1 配当金		2,372		2,968	
2 役員賞与		126		144	
3 連結子会社の増加による 剰余金減少高		2	2,500	4	3,118
当期純利益			1,948		4,767
連結剰余金期末残高			29,539		31,199

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	3	現金及び預金	20,002	20,926	
2		受取手形及び営業未収金	55,337	58,463	
3		短期貸付金	9,344	9,287	
4		有価証券	822	87	
5		たな卸資産	7,168	7,239	
6		繰延及び前払費用	14,687	15,289	
7		その他流動資産	10,643	14,443	
8		貸倒引当金	473	668	
		流動資産合計	117,532	125,067	23.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1	船舶	222,700	222,357	
2	3	建物及び構築物	29,222	29,594	
3		機械装置及び運搬具	5,753	6,157	
4	4	土地	30,948	36,243	
5		建設仮勘定	6,964	9,588	
6		その他有形固定資産	5,389	5,137	
		有形固定資産合計	300,978	309,077	57.9
(2) 無形固定資産					
1		連結調整勘定		198	
2		その他無形固定資産	3,667	5,469	
		無形固定資産合計	3,667	5,668	1.1
(3) 投資その他の資産					
1	2 ・3 ・4	投資有価証券	65,397	65,174	
2		長期貸付金	3,707	4,074	
3		繰延税金資産	6,400	7,429	
4	4	再評価に係る繰延税金資産		225	
5	2 ・3 ・4	その他の長期資産	16,523	17,174	
6		貸倒引当金	486	621	
		投資その他の資産合計	91,542	93,456	17.5
		固定資産合計	396,188	408,202	76.5
繰延資産					
1		新株発行費	1		
2		社債発行費	74	24	
		繰延資産合計	75	24	0.0
		資産合計	513,797	533,295	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		45,275		54,508	
2		7,000		13,500	
3	3	76,121		84,146	
4		6,149		1,029	
5		2,730		1,991	
6		6,286		3,226	
7		22,205		24,113	
流動負債合計		165,770	32.3	182,515	34.2
固定負債					
1		32,000		18,500	
2	3	189,854		197,628	
3	4			2,068	
4		18,434		16,093	
5		2,194		2,092	
6		3,501		4,482	
7		20,221		18,620	
8		193			
9		6,468		6,368	
固定負債合計		272,868	53.1	265,854	49.8
負債合計		438,638	85.4	448,370	84.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,511	1.2	7,208	1.4
(資本の部)					
資本金		29,689	5.8	29,689	5.6
資本準備金		14,534	2.8	14,534	2.7
再評価差額金				4,811	0.9
連結剰余金		29,539	5.8	31,199	5.9
その他有価証券評価差額金		1,158	0.2	92	0.0
為替換算調整勘定		6,275	1.2	2,423	0.5
自己株式		0	0.0	3	0.0
資本合計		68,647	13.4	77,716	14.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		513,797	100.0	533,295	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,606	8,247
減価償却費		32,575	32,085
償却費		975	1,187
退職給付引当金の増減額		9,154	2,349
役員退職慰労引当金の増減額		2,194	136
特別修繕引当金の増加額		1,377	932
受取利息及び受取配当金		1,992	1,463
支払利息		12,240	9,478
為替差損益		574	458
投資有価証券等売却損益		2,032	1,329
有形固定資産売却益		677	3,623
有形固定資産売却損		4,712	4,133
関係会社清算損益		18	184
売上債権の増加額		9,907	2,583
仕入債務の増加額		4,024	7,362
たな卸資産の増減額		657	14
その他		1,225	3,256
小計		60,477	51,084
利息及び配当金の受取額		2,119	1,142
利息の支払額		12,218	9,985
法人税等の支払額		5,683	9,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,694	33,060
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出		11,889	36,600
投資有価証券等の売却による収入		14,015	35,636
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			146
有形固定資産の取得による支出		40,394	47,566
有形固定資産の売却による収入		32,471	31,793
無形固定資産の取得による支出			2,981
その他		914	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,882	18,484
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入による収入		77,872	69,966
借入金返済等による支出		118,381	76,026
社債発行による収入		10,928	
社債の償還による支出		15,000	7,000
配当金の支払額		2,357	2,966
少数株主への配当金の支払額		88	89
その他		158	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,868	16,119
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,254	1,039
現金及び現金同等物の減少額		5,802	504
現金及び現金同等物の期首残高		25,967	20,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		301	718
現金及び現金同等物の期末残高		20,466	20,681

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 93社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、重要性の観点より㈱ケイライン物流ホールディングス、PT. KLINE INDONESIA、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、PACIFIC HIGHWAY SHIPPING S. A.、CORONA FRONTIER SHIPPING S. A.、CORONA GARLAND SHIPPING S. A.を新たに連結子会社に含めた。 なお、連結子会社のうち、太洋日本汽船㈱は旧太洋海運㈱と旧神戸日本汽船㈱が平成12年7月1日に合併し、商号を変更したものである。</p> <p>□ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、海運業を営むものは春徳汽船㈱、運輸に付帯するサービス業を営むものはケイラインマリンデータサービス㈱、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン㈱がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 19社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は2社で、主要な会社として芝浦海運㈱がある。関連会社数は17社で、主要な会社として㈱リンコーコーポレーションがある。 なお、保有株式売却により平和汽船㈱を除外し、持分法を適用していたPT. KLINE INDONESIAを連結子会社に含めた。</p> <p>□ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(ケイラインマリンデータサービス㈱他)及び関連会社(清水川崎運輸㈱他)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 114社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、株式の追加取得によりDONGWOO MARINE CO., LTD.、“K” LINE MARITIME (MALAYSIA) SDN. BHD.、㈱ケイライン システムズを、重要性の観点よりケイラインマリンデータサービス㈱、㈱ケイロジスティックス、大光殖産㈱、㈱エスコバル・ジャパン、BELOCEAN SHIPPING, S. A.、SPRING WOOD NAVIERA, S. A.、CHORUS SHIPPING S. A.他16社を新たに連結子会社に含めた。 なお、日本汽船㈱、㈱ケイライン物流北海道、IRIS MARITIME S. A.、FILLY SHIPPING S. A.はそれぞれ連結子会社である太洋日本汽船㈱、北海運輸㈱、PINOS MARITIME S. A.、CANOPUS MARITIME CO., LTD.と当連結会計年度中に合併した。 また、会社清算によりOCEAN STRIDE SHIPPING CO., LTD.を除外した。</p> <p>□ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、海運業を営むものは新東海運㈱、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄㈱、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン㈱がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 17社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は2社で、主要な会社として芝浦海運㈱がある。関連会社数は15社で、主要な会社として㈱リンコーコーポレーションがある。 なお、当連結会計年度からDONGWOO MARINE CO., LTD.、“K” LINE MARITIME (MALAYSIA) SDN. BHD.を連結子会社に含めた。</p> <p>□ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(日東オイルアンドマリン㈱他)及び関連会社(清水川崎運輸㈱他)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社“K”LINE AMERICA, INC.他73社の決算日は12月31日、ケイライン マネージメント サービス(株)の決算日は1月31日、及び日東タグ(株)他2社の決算日は2月28日で連結決算日と差異があるが、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な差異については、連結上必要な調整を行っている。また、ケイライン エンジニアリング(株)、(株)ケイライン物流北海道、神戸栈橋(株)、北海運輸(株)は決算日を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度の月数が9ヶ月になっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 イ 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 船舶については定額法及び定率法を各船別に選択適用し、その他の有形固定資産については、主として定率法を適用している。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社“K”LINE AMERICA, INC.他94社の決算日は12月31日、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)他1社の決算日は1月31日、及び日東タグ(株)他2社の決算日は2月28日で連結決算日と差異があるが、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な差異については、連結上必要な調整を行っている。また、川崎航空サービス(株)、ケイライン シップマネージメント(株)、(株)ダイトコーポレーション、内外運輸(株)及び日東物流(株)は決算日を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度の月数が9ヶ月になっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 イ 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 船舶については定額法及び定率法を各船別に選択適用し、その他の有形固定資産については、主として定率法を適用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準 (1) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,578百万円)については、当連結会計年度において特別損失として一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法(一部の子会社は定率法)により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船㈱)及び一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (「会計処理の変更」参照。)</p> <p>(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船㈱)及び一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 同左</p>
<p>二 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>二 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段として、デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引)並びに外貨建借入金がある。</p> <p>b ヘッジ対象は、外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)である。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社(川崎汽船㈱)及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクのうち金融市場のリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行なっている。</p>	<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 当社(川崎汽船㈱)及び連結子会社は、金融市場のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理している。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>当社(川崎汽船株)は従来、役員退職慰労金については支出時の費用としていたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に従業員の退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を一括償却することに伴い退職給付債務全額を認識する処理を行ったことを契機に、退職金に関わる費用を適正に期間損益に反映させるため、従来、支出時に費用処理していた役員退職慰労金について内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上したものである。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額282百万円は「販売費及び一般管理費」として、また過年度相当額1,074百万円は一括して特別損失としてそれぞれ計上している。また、当連結会計年度に退職した役員に対する支払については役員退職慰労引当金303万円を取崩している。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益は21百万円多く、税金等調整前当期純利益は1,053百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)八 前連結会計年度の会計処理の変更」及び「2 所在地別セグメント情報」の「(注)八 前連結会計年度の会計処理の変更」に記載している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度までは、「その他特別損失」に含めていた「投資有価証券売却損」(前連結会計年度79百万円)を当連結会計年度より別掲して表示している。</p> <p>2 前連結会計年度までは、「その他特別損失」に含めていた「固定資産売却損」(前連結会計年度686百万円)を当連結会計年度より別掲して表示している。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度までは「繰延税金負債」を別掲して表示していたが、当連結会計年度より「その他固定負債」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度における金額は890百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「特別修繕引当金の増減額」及び「有形固定資産売却損」は当連結会計年度において別掲して表示している。 なお、前連結会計年度における金額は「特別修繕引当金の減少額」が411百万円、「有形固定資産売却損」が686百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度までは、「その他営業外収益」に含めていた「為替差益」(前連結会計年度109百万円)を当連結会計年度より別掲して表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度329百万円)を当連結会計年度において別掲して表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は341百万円、税金等調整前当期純利益は11,140百万円少なく計上されている。また、退職給与引当金(8,242百万円)は退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)二 追加情報」及び「2 所在地別セグメント情報」の「(注)二 追加情報」に記載している。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は819百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は44,172百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)二 追加情報」及び「2 所在地別セグメント情報」の「(注)二 追加情報」に記載している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は570百万円多く計上されている。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)二 追加情報」及び「2 所在地別セグメント情報」の「(注)二 追加情報」に記載している。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 21,869百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,224百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,900百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 542百万円</p> <p>2 これに含まれる引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 780百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,362百万円</p> <p>特別修繕引当金繰入額 2,379百万円</p> <p>3 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 431百万円</p> <p>土地・建物 191百万円</p> <p>4 主な固定資産売却損の内容</p> <p>船舶 4,193百万円</p> <p>土地・建物 487百万円</p>	<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 22,049百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,533百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,292百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 574百万円</p> <p>2 これに含まれる引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 672百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,348百万円</p> <p>特別修繕引当金繰入額 1,816百万円</p> <p>3 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 3,442百万円</p> <p>土地・建物 115百万円</p> <p>4 主な固定資産売却損の内容</p> <p>船舶 4,056百万円</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 277,710百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 295,648百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,288百万円 その他長期資産(出資金) 571百万円	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 11,578百万円 その他長期資産(出資金) 584百万円
3	担保に供した資産	3	担保に供した資産
	種類 期末簿価		種類 期末簿価
	船舶 173,117 百万円		船舶 178,630 百万円
	土地・建物 36,342		土地・建物 34,249
	その他 12,813		その他 11,522
	合計 222,274		合計 224,402
	担保を供した債務		担保を供した債務
	債務区分 期末簿価		債務区分 期末簿価
	短期借入金 21,702 百万円		短期借入金 28,037 百万円
	長期借入金 156,253		長期借入金 156,312
	合計 177,955		合計 184,350
		4	当社(川崎汽船株)及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債もしくは再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 21,344 百万円 再評価後の帳簿価額 26,235 百万円 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。その結果、「再評価差額金」1,604百万円を資本の部に計上している。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。ただし、一部土地については、第2条第2号に定める当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、もしくは同条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。

前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
4 偶発債務			5 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
(株)ワールド流通センター	3,202	倉庫建設資金借入金	(株)ワールド流通センター	3,041	倉庫建設資金借入金
六甲物流(株)	1,146	"	六甲物流(株)	1,062	"
BELOCEAN SHIPPING, S.A.	1,019	船舶建造資金借入金	MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	660	物流施設資金借入金
MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	588	物流施設資金借入金	E. H. HARMS GMBH & CO. CAR FEEDER SERVICE	402	運転資金借入金
E. H. HARMS GMBH & CO. CAR FEEDER SERVICE	378	運転資金借入金	共立運輸(株)	341	運転資金借入金
K LINE CONTAINER SERVICE (THAILAND) LTD.	315	倉庫建設資金借入金	その他21件	1,640	船舶建造資金他借入金
その他19件	1,471	船舶建造資金他借入金	合計	7,147	
合計	8,121		(注) 上記保証債務の他、4社の倉庫建設資金借入金 等に対する保証予約が1,598百万円ある。		
(2) 連帯債務			(2) 連帯債務		
連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容	連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容
日本郵船(株)	71,390	共有船舶相互連帯債務	日本郵船(株)	68,835	共有船舶相互連帯債務
(株)商船三井	57,723	"	(株)商船三井	55,424	"
飯野海運(株)	6,096	"	飯野海運(株)	6,013	"
その他5件	939	共有船舶相互連帯債務他	その他5件	843	共有船舶相互連帯債務他
合計	136,149		合計	131,116	
5 受取手形割引高		38百万円	6 受取手形割引高		2百万円
受取手形裏書譲渡高		14百万円	受取手形裏書譲渡高		8百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,002百万円	現金及び預金勘定 20,926百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 262	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 245
容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券 726	容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券 0
現金及び現金同等物 20,466	現金及び現金同等物 20,681

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	18,207	4,317	22,524	取得価額相当額	23,644	4,246	27,891
減価償却累計額 相当額	4,819	2,469	7,288	減価償却累計額 相当額	5,391	2,603	7,994
期末残高相当額	13,388	1,848	15,236	期末残高相当額	18,253	1,643	19,896
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,486百万円	1年以内			3,026百万円
1年超			13,463	1年超			20,307
合計			15,949	合計			23,333
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			2,692百万円	支払リース料			4,160百万円
減価償却費相当額			2,134	減価償却費相当額			3,212
支払利息相当額			697	支払利息相当額			1,263
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
主として、リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			5,107百万円	1年以内			8,513百万円
1年超			28,009	1年超			54,677
合計			33,116	合計			63,190

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																										
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他有形固定資産 (器具・備品)(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>主として、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		その他有形固定資産 (器具・備品)(百万円)	取得価額	4	減価償却累計額	4	期末残高	0	1年以内	0百万円	1年超		合計	0	受取リース料	6百万円	減価償却費	5	受取利息相当額	0	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0
	その他有形固定資産 (器具・備品)(百万円)																										
取得価額	4																										
減価償却累計額	4																										
期末残高	0																										
1年以内	0百万円																										
1年超																											
合計	0																										
受取リース料	6百万円																										
減価償却費	5																										
受取利息相当額	0																										
受取リース料	0百万円																										
減価償却費	0																										
受取利息相当額	0																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	10	10	0
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,742	25,888	14,146
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	44	47	3
	(3) その他	325	383	57
	小計	12,112	26,319	14,206
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,759	21,571	12,187
	(2) 債券			
	国債・地方債等	68	68	
	社債	531	531	0
	その他	46	46	
	(3) その他	604	581	22
	小計	35,010	22,799	12,210
合計		47,123	49,119	1,995

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
11,666	507	3,474

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,544

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券			
国債・地方債等			68
社債		531	
その他	75		
(2) その他	559	70	57
合計	634	601	125

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,849	15,176	5,326
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	2	2	0
(3) その他	304	365	60	
	小計	10,156	15,543	5,386
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,339	27,797	5,542
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100	100	
	社債	15	14	0
	その他	13	13	
(3) その他	594	507	87	
	小計	34,062	28,432	5,630
合計		44,219	43,975	243

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
35,607	10,486	11,815

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,620

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券			
国債・地方債等	0	12	86
社債	3	11	
その他	12	4	
(2) その他	70	26	350
合計	86	54	437

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の目的、方針、内容 当企業集団は通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクのうち金融市場のリスクに対処しこれを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しており、ヘッジ対象のない投機目的には利用しない方針である。通貨デリバティブ取引では主として通貨スワップと通貨オプション及び為替先物予約を、金利デリバティブ取引では主として金利スワップを利用している。</p> <p>(2) リスクの内容 デリバティブ取引に係るリスクの主要なものとして市場リスクと信用リスクがある。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスクに、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されている。当社(川崎汽船株)及び連結子会社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有する市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは極小化されている。信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受取出来なくなるリスクである。当社(川崎汽船株)及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p> <p>(3) リスク管理体制 当社(川崎汽船株)では決裁基準規程及び業務取扱細則に則ってデリバティブ取引を執行・管理しており、当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関して定めている。この規程はデリバティブ取引が本来の目的以外に利用されたり、一定の枠を超えて行われることによって想定していた以上の損失を被ることを防止すると共に、社内における相互牽制並びに経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。営業資産の取得のための債務に係るデリバティブ取引については営業部門が、その他のデリバティブ取引については財務部が主管部となり、全てのデリバティブ取引が経営機関に付議もしくは報告される。その後のポジションの管理は財務部が行い定期的に且つ必要に応じて経営機関に報告する。 また、連結子会社のデリバティブ取引も同様に各社の社内規程に則って執行・管理されているとともに、各決算期毎に当社(川崎汽船株)に対し、各社の取引毎の契約額及び時価等の情報が報告されている。</p>	<p>(1) 取引の目的、方針、内容 同左</p> <p>(2) リスクの内容 同左</p> <p>(3) リスク管理体制 当社(川崎汽船株)では決裁基準規程及び業務取扱細則に則ってデリバティブ取引を執行・管理しており、当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関して定めている。この規程はデリバティブ取引が本来の目的以外に利用されたり、一定の枠を超えて行われることによって想定していた以上の損失を被ることを防止すると共に、社内における相互牽制並びに経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。営業資産の取得のための債務に係るデリバティブ取引については営業部門が、その他のデリバティブ取引については財務グループが主管部となり、全てのデリバティブ取引が経営機関に付議もしくは報告される。その後のポジションの管理は財務グループが行い定期的に且つ必要に応じて経営機関に報告する。 また、連結子会社のデリバティブ取引も同様に各社の社内規程に則って執行・管理されているとともに、各決算期毎に当社(川崎汽船株)に対し、各社の取引毎の契約額及び時価等の情報が報告されている。</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) その他</p> <p>金利スワップ取引における想定元本は約定者相互の利払額を計算する際に用いる仮定の元本であり、当該デリバティブ取引の市場リスク量を表すものではない。各デリバティブ取引の評価損益は決算日時点における評価を表し、必ずしも当社(川崎汽船株)及び連結子会社が実際に受払する金額を表すものではない。また、これら評価損益はデリバティブ取引部分だけの価値を表すものであり被ヘッジ対象物を含めたところでの公正価値を表すものではない。</p>	<p>(4) その他</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ 退職給付債務	32,836百万円
ロ 年金資産	13,315
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,520
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	1,086
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,434
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	18,434

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

イ 勤務費用	2,102百万円
ロ 利息費用	617
ハ 期待運用収益	133
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,578
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,165

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、「イ勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3%
ハ 期待運用収益率	1.0%~2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度で一括償却している。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

イ 退職給付債務	33,777百万円
ロ 年金資産	14,894
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,883
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	2,789
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,093
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	16,093

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

イ 勤務費用	2,244百万円
ロ 利息費用	675
ハ 期待運用収益	202
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	163
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,881

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2%
ハ 期待運用収益率	主として1.25%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として9年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,217百万円	5,604百万円
未実現損益に係る消去額	1,624	1,338
その他の引当金損金算入限度超過額	2,428	3,544
その他	4,498	5,350
繰延税金資産合計	14,768	15,838
繰延税金負債		
特別償却準備金	2,915	2,250
圧縮記帳積立金	1,474	2,358
その他有価証券評価差額金	828	441
その他	2,751	2,217
繰延税金負債合計	7,969	7,268
繰延税金資産の純額	6,798	8,570

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

内訳	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
法定実効税率	38.1%	38.1%
(調整)		
実効税率の異なる子会社の利益	24.2	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	0.8
持分法利益	4.6	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4	3.8
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7	35.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	海運業 (水運業) (百万円)	運輸に付帯す るサービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	455,385	89,527	12,956	557,869		557,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,138	41,695	7,119	51,952	(51,952)	
計	458,523	131,223	20,076	609,822	(51,952)	557,869
営業費用	428,576	126,337	18,991	573,905	(52,044)	521,860
営業利益	29,947	4,885	1,084	35,917	91	36,009
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	427,063	89,259	68,973	585,296	(71,499)	513,797
減価償却費	28,931	3,788	830	33,550		33,550
資本的支出	37,475	2,568	918	40,963		40,963

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	海運業 (水運業) (百万円)	運輸に付帯す るサービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	481,200	75,757	14,055	571,013		571,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,128	43,137	7,651	52,918	(52,918)	
計	483,329	118,895	21,707	623,931	(52,918)	571,013
営業費用	470,180	114,359	20,432	604,972	(53,007)	551,965
営業利益	13,148	4,536	1,274	18,959	89	19,048
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	439,379	94,440	58,966	592,786	(59,491)	533,295
減価償却費	28,277	4,022	973	33,273		33,273
資本的支出	42,753	8,097	226	51,078		51,078

(注) イ 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分している。

ロ 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
海運業(水運業)	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
運輸に付帯するサービス業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
その他の事業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

ハ 前連結会計年度の会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金について処理方法を変更したことにより、従来の方法に比べて海運業の営業費用が21百万円減少し、営業利益が同額増加している。

ニ 追加情報(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、退職給付会計を適用して連結財務諸表を作成したことにより、従来の方法に比べて海運業、運輸に付帯するサービス業の営業費用がそれぞれ405百万円、115百万円増加し、営業利益が同額減少し、その他の事業は営業費用が179百万円減少し、営業利益が同額増加している。

また、金融商品会計を適用して連結財務諸表を作成したことにより、従来の方法に比べて海運業及び運輸に付帯するサービス業の資産がそれぞれ8,823百万円及び28百万円増加し、その他の事業の資産が4百万円減少している。

さらに、改訂後の外貨建取引等会計基準を適用して連結財務諸表を作成したことにより、従来の方法に比べて海運業の資産が1,183百万円増加し、運輸に付帯するサービス業及びその他の事業の資産がそれぞれ1,718百万円及び3,415百万円減少している。

ホ 営業費用及び減価償却費は長期前払費用の償却費を含んでおり、また資本的支出は長期前払費用を含んでいる。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	534,065	15,293	3,879	4,507	124	557,869		557,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	17,721	3,384	4,360	492	26,098	(26,098)	
計	534,204	33,015	7,264	8,867	616	583,968	(26,098)	557,869
営業費用	501,143	32,074	7,053	7,146	635	548,052	(26,192)	521,860
営業利益(又は営業損 失)	33,060	940	211	1,720	(18)	35,915	94	36,009
資産	494,286	22,294	30,324	10,963	1,495	559,364	(45,567)	513,797

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	545,345	16,495	4,951	4,074	146	571,013		571,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	21,811	4,217	6,346	537	33,832	(33,832)	
計	546,264	38,306	9,169	10,421	684	604,845	(33,832)	571,013
営業費用	530,669	36,997	9,190	8,403	628	585,888	(33,923)	551,965
営業利益(又は営業損 失)	15,594	1,309	(20)	2,017	55	18,957	91	19,048
資産	506,588	24,343	32,094	14,538	1,659	579,224	(45,929)	533,295

(注) イ 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

ロ 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域.....オーストラリア

ハ 前連結会計年度の会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金について処理方法を変更したことにより、従来の方法に比べて日本の営業費用が21百万円減少し、営業利益が同額増加している。

ニ 追加情報(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、退職給付会計を適用して連結財務諸表を作成したことにより、従来の方法に比べて日本の営業費用が341百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、金融商品会計を適用して連結財務諸表を作成したことにより、従来の方法に比べて日本及び北米の資産がそれぞれ8,786百万円及び62百万円増加し、アジアの資産が1百万円減少している。

さらに、改訂後の外貨建取引等会計基準を適用して連結財務諸表を作成したことにより、従来の方法に比べて日本の資産が1,183百万円増加し、北米、欧州、アジア及びその他の地域の資産がそれぞれ881百万円、3,165百万円、696百万円及び389百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	155,215	91,821	74,062	100,214	421,314
連結売上高(百万円)					557,869
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	16.4	13.3	18.0	75.5

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	164,255	103,792	80,383	106,796	455,227
連結売上高(百万円)					571,013
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	18.2	14.1	18.7	79.7

(注) イ 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

ロ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

ハ 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア.....東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

子会社等

属性：関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
平和汽船 株式会社	東京都 港区	114	船舶代理店業	直接 46.6			当社保有の当該 会社株式売却	1,175	関係会社 株式売却益	

(注) 上記取引における取引条件は、当該会社の純資産額を基準とした適正な価格に基づいて決定されている。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い(平成11年4月1日 日本公認会計士協会
監査委員会報告第62号)」により、重要性が乏しいため記載を省略した。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	115円61銭	1株当たり純資産額	130円88銭
1株当たり当期純利益	3円28銭	1株当たり当期純利益	8円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載をしていない。		同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社(川崎汽船株)は、平成13年6月5日、下記のとおり固定資産を譲渡した。</p> <p>譲渡物件 : 油槽船「五十鈴川丸」 譲渡価額 : 28,500千米ドル 譲渡益 : 2,695百万円 譲渡先 : Aegiali Maritime Corporation 譲渡の理由 : 当社(川崎汽船株)のNew K-21の課題である安全運航と環境保全に資するため、シングルハルタンカーのダブルハル化を具体的目標として推進している。本船はシングルハルであり、前記目標達成のため長期傭船主から返船されたのを機に売船した。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川崎汽船株	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 9.5.30	5,000	5,000 (5,000)	3.10	なし	平成 14.5.30
川崎汽船株	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 9.12.10	7,000		2.15	なし	平成 13.12.10
川崎汽船株	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成 9.12.12	2,500	2,500 (2,500)	2.45	なし	平成 14.12.12
川崎汽船株	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成 11.2.24	2,500	2,500	3.37	なし	平成 16.2.24
川崎汽船株	第1回一口円私募債 (社債間限定同順位特約付)	平成 11.6.24	3,000	3,000 (3,000)	1.30	なし	平成 14.6.13
川崎汽船株	第2回一口円私募債 (外債間限定同順位特約付)	平成 11.7.29	3,000	3,000 (3,000)	1.43	なし	平成 14.7.29
川崎汽船株	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 12.3.21	5,000	5,000	2.04	なし	平成 17.3.18
川崎汽船株	第3回一口円私募債 (外債間限定同順位特約付)	平成 12.4.28	5,000	5,000	1.12	なし	平成 15.4.11
川崎汽船株	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 12.10.19	3,000	3,000	1.83	なし	平成 17.10.19
川崎汽船株	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 12.10.19	3,000	3,000	2.12	なし	平成 18.10.19
合計			39,000	32,000 (13,500)			

(注) 1 当期末残高欄()内書は、1年内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13,500	7,500	5,000	3,000	3,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,005	41,477	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	34,116	42,669	3.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	189,854	197,628	3.18	平成15年4月 ～平成30年1月
その他の有利子負債				
リース債務(1年内支払予定)	6,286	3,226	3.24	
リース債務(1年内支払予定のものを除く。)	20,221	18,620	3.24	平成15年4月 ～平成19年10月
合計	292,484	303,622		

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における支払予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,779	34,146	24,593	27,749
その他の有利子負債	3,245	1,407	3,982	3,411

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
海運業収益					
(1) 運賃					
貨物運賃		362,453		382,433	
(2) 貸船料		50,006		52,894	
(3) その他海運業収益		11,103		13,026	
海運業収益合計		423,564	100.0	448,354	100.0
海運業費用	5				
(1) 運航費					
1 貨物費		110,891		131,984	
2 燃料費		45,750		46,332	
3 港費		34,051		37,389	
4 その他運航費		1,207	191,900	1,711	217,417
(2) 船費					
1 船員費		2,061		1,902	
2 退職給付引当金繰入額		609		593	
3 賞与引当金繰入額		331		284	
4 船舶消耗品費		81		86	
5 船舶保険料		171		238	
6 船舶修繕費		701		585	
7 特別修繕引当金繰入額		546		579	
8 船舶減価償却費		6,690		6,119	
9 その他船費		140	11,334	120	10,510
(3) 借船料			143,648		156,361
(4) その他海運業費用			38,824		41,576
海運業費用合計		385,708	91.1	425,865	95.0
海運業利益		37,856	8.9	22,488	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
その他事業収益			457	0.1	799	0.2
その他事業費用			408	0.1	540	0.1
その他事業利益			49	0.0	258	0.1
営業総利益			37,905	8.9	22,746	5.1
一般管理費	1		13,461	3.2	14,447	3.2
営業利益			24,444	5.7	8,299	1.9
営業外収益						
(1) 受取利息			541		311	
(2) 受取配当金	5		1,398		3,050	
(3) その他営業外収益			377		273	
営業外収益合計			2,316	0.6	3,635	0.8
営業外費用						
(1) 支払利息			3,626		3,215	
(2) 社債利息			905		769	
(3) コマーシャル・ペーパー 利息			6		7	
(4) 為替差損			399		415	
(5) その他営業外費用			240		412	
営業外費用合計			5,179	1.2	4,819	1.1
経常利益			21,582	5.1	7,115	1.6
特別利益						
(1) 固定資産売却益	2				2,876	
(2) 関係会社株式売却益			1,074			
(3) 投資有価証券売却益			61		10,438	
(4) その他特別利益			62		80	
特別利益合計			1,198	0.3	13,395	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失							
(1) 固定資産売却損	3		2,220				
(2) 関係会社清算損	4		18		2,422		
(3) 投資有価証券売却損			3,437		11,241		
(4) 貸倒引当金繰入額					2,390		
(5) 退職給付会計基準 変更時差異			7,806				
(6) 役員退職慰労引当金 繰入額			1,074				
(7) その他特別損失			1,281		146		
特別損失合計			15,839	3.7	16,200	3.6	
税引前当期純利益			6,940	1.7	4,311	1.0	
法人税、住民税 及び事業税		5,911			1,874		
法人税等調整額		3,502	2,408	0.6	349	1,524	0.4
当期純利益			4,532	1.1		2,786	0.6
前期繰越利益			2,449			1,626	
当期末処分利益			6,982			4,413	

【利益処分計算書】

		前事業年度 平成13年6月28日 総会可決		当事業年度 平成14年6月27日 総会可決	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,982		4,413
任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		961		1,036	
(2) 圧縮記帳積立金取崩額		53	1,014	91	1,128
合計			7,997		5,541
利益処分数額					
(1) 利益準備金		303			
(2) 配当金		2,968		1,781	
(3) 取締役賞与金		70		50	
(4) 任意積立金					
1 特別償却準備金		527			
2 圧縮記帳積立金				1,337	
3 別途積立金		2,500	6,370	2,000	5,168
次期繰越利益			1,626		373

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金・預金		8,778		7,929	
(2) 海運業未収金		29,591		34,470	
(3) 短期貸付金		473		3,755	
(4) 立替金		2,787		4,046	
(5) 自己株式		0		-	
(6) 貯蔵品		5,749		5,791	
(7) 繰延及び前払費用		14,944		15,526	
(8) 代理店債権	3	2,827		2,140	
(9) 繰延税金資産		645		2,171	
(10) 未収金		673		881	
(11) その他流動資産		2,029		2,386	
(12) 貸倒引当金		50		2,417	
流動資産合計		68,451	28.4	76,681	29.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	1	156,813		154,514	
減価償却累計額		104,431	52,381	101,124	53,390
2 建物	1	6,457		6,277	
減価償却累計額		2,501	3,955	2,576	3,701
3 構築物		1,146		1,148	
減価償却累計額		905	240	943	204
4 機械・装置		574		617	
減価償却累計額		346	228	377	240
5 車両・運搬具		314		318	
減価償却累計額		298	16	296	22
6 器具・備品		2,211		2,118	
減価償却累計額		1,663	548	1,563	554
7 土地	1・4		18,519		23,502
8 建設仮勘定			25		331
9 その他有形固定資産		2,002		2,187	
減価償却累計額		1,196	806	1,309	878
有形固定資産合計			76,723		82,825
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			1,011		1,083
2 ソフトウェア仮勘定					1,496
3 施設利用権等			14		13
無形固定資産合計			1,026		2,593
			0.4		1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	47,921		48,644	
2 関係会社株式		31,239		31,066	
3 出資金		78		78	
4 関係会社出資金		498		504	
5 長期貸付金		78		38	
6 従業員長期貸付金		2,186		2,076	
7 関係会社長期貸付金		4,677		4,540	
8 長期前払費用		771		1,286	
9 繰延税金資産		94			
10 保証金・敷金		3,544		3,485	
11 その他長期資産	4	4,257		5,671	
12 貸倒引当金		331		316	
投資その他の資産合計		95,018	39.4	97,074	37.4
固定資産合計		172,768	71.6	182,493	70.4
繰延資産					
新株発行費		1			
社債発行費		74		24	
繰延資産合計		75	0.0	24	0.0
資産合計		241,295	100.0	259,200	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
(1) 海運業未払金	1		28,272		39,831	
(2) 社債短期償還金			7,000		13,500	
(3) 短期借入金			24,777		21,945	
(4) コマーシャル・ペーパー			3,000		9,000	
(5) 未払金			74		438	
(6) 未払費用			978		875	
(7) 未払法人税等			4,460		64	
(8) 前受金			11,503		10,721	
(9) 預り金			1,236		2,257	
(10) 代理店債務			1,849		2,466	
(11) 賞与引当金			829		743	
(12) その他流動負債			133		141	
流動負債合計			84,113	34.8	101,984	39.4
固定負債						
(1) 社債	1		32,000		18,500	
(2) 長期借入金			53,372		64,422	
(3) 退職給付引当金			6,433		4,010	
(4) 役員退職慰労引当金			1,053		1,343	
(5) 特別修繕引当金			1,186		1,685	
(6) 繰延税金負債		4				513
(7) 再評価に係る繰延税金負債						1,822
(8) その他固定負債				516		509
固定負債合計			94,562	39.2	92,807	35.8
負債合計			178,676	74.0	194,791	75.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	29,689	12.3	29,689	11.5
資本準備金		14,534	6.0	14,534	5.6
利益準備金		2,236	0.9	2,540	1.0
再評価差額金	4			2,972	1.1
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1 特別償却準備金		4,171		3,737	
2 圧縮記帳積立金		1,404		1,351	
3 別途積立金		2,052		4,552	
(2) 当期末処分利益		6,982		4,413	
その他の剰余金合計		14,611	6.1	14,054	5.4
その他有価証券評価差額金		1,546	0.7	619	0.2
自己株式				3	0.0
資本合計		62,618	26.0	64,408	24.8
負債資本合計		241,295	100.0	259,200	100.0

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法によっている。	同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 船舶 その他の有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定額法。 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 この変更による影響額は軽微である。 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 定額法。	定額法。 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、商法の規定により3年間で每期均等額を償却している。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(7,806百万円)については、当事業年度において特別損失として一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 〔会計処理の変更参照。〕</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当事業年度に負担すべき支出見積額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
6 海運業収益及び海運業費用の計上基準	航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を適用している。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段として、デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引)並びに外貨建借入金がある。 b ヘッジ対象は、外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)である。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクのうち金融市場のリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 当社は、金融市場のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理している。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p>	<p>船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当事業年度に取得価額に算入した支払利息は43百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理方法は税抜方式によっている。</p>	<p>船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当事業年度に取得価額に算入した支払利息は7百万円である。</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金については支出時の費用としていたが、当期より内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当期に従業員の退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を一括償却することに伴い退職給付債務全額を認識する処理を行ったことを契機に、退職金に関わる費用を適正に期間損益に反映させるため、従来、支出時に費用処理していた役員退職慰労金について内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上したものである。</p> <p>この変更により、当期発生額282百万円は「一般管理費」として、また過年度相当額1,074百万円は一括して「特別損失」としてそれぞれ計上している。また、当期に退職した役員に対する支払については役員退職慰労引当金303万円を取崩している。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益は21百万円多く、税引前当期純利益は1,053百万円少なく計上されている。</p> <p>2 その他事業収益及び費用</p> <p>従来、不動産賃貸業の収益及び費用については、営業外収益及び営業外費用に含めて処理していたが、当期よりその他事業収益及びその他事業費用として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当下期において東京都渋谷区代官山に商業施設「La Fuente代官山(ラ・フェンテ代官山)」が竣工したことを契機に、今後は安定した事業収入が見込まれることから、当社の営業活動の内容をより明瞭に開示するために、その他事業収益及びその他事業費用として計上したものである。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業利益は49百万円増加している。なお、経常利益及び税引前当期純利益については影響がない。</p> <p>なお、中間期において当期末と同じ方法を採用した場合の影響額は軽微である。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期までは、「その他特別損失」に含めていた「固定資産売却損」(前期24百万円)を当期より別掲して表示している。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は192百万円、税引前当期純利益は4,948百万円少なく計上されている。また、退職給与引当金(1,644百万円)は退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は688百万円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、自己株式は「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示している。その結果、流動資産の有価証券は42,626百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は538百万円多く計上されている。</p>	<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりである。	1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりである。
従業員給与 4,398百万円	従業員給与 4,733百万円
賞与引当金繰入額 498	賞与引当金繰入額 458
退職給付引当金繰入額 325	退職給付引当金繰入額 345
役員退職慰労引当金繰入額 282	役員退職慰労引当金繰入額 385
福利厚生費 677	福利厚生費 707
資産維持費 863	資産維持費 858
減価償却費 498	減価償却費 605
情報システム関連費 1,327	情報システム関連費 1,378
事務委託手数料 1,315	事務委託手数料 1,467
貸倒引当金繰入額 1	
	2 固定資産売却益の内容
	船舶 2,870百万円
	土地 6百万円
3 固定資産売却損の内容	
船舶 2,220百万円	
4 関係会社清算損の内訳	4 関係会社清算損の内訳
宮地汽船㈱ 9百万円	OCEAN STRIDE SHIPPING
KNUTSEN LINE LTD. 9百万円	CO.,LTD 2,422百万円
5 関係会社との取引に基づいて発生した収益及び費用の額	5 関係会社との取引に基づいて発生した収益及び費用の額
海運業費用 91,390百万円	海運業費用 100,534百万円
受取配当金 1,027百万円	受取配当金 2,667百万円

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
1 担保に供した資産		1 担保に供した資産	
種類	期末簿価(百万円)	種類	期末簿価(百万円)
船舶	47,445	船舶	49,477
建物	369	建物	350
土地	9,591	土地	11,026
投資有価証券	5,481	投資有価証券	6,992
合計	62,887	合計	67,847
上記のうち投資有価証券5,142百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しない。		上記のうち投資有価証券6,708百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しない。	
担保に供した債務		担保に供した債務	
債務区分	期末残高(百万円)	債務区分	期末残高(百万円)
短期借入金	4,946	短期借入金	5,732
長期借入金	36,475	長期借入金	39,901
合計	41,421	合計	45,633
2 資本金		2 資本金	
授権株数	1,080,000,000株	授権株数	1,080,000,000株
発行済株式総数	593,796,875株	発行済株式総数	593,796,875株
3 関係会社との取引に基づいて発生した債権の額 (区分掲記した以外のもの)		3 関係会社との取引に基づいて発生した債権の額 (区分掲記した以外のもの)	
代理店債権	1,723百万円	代理店債権	708百万円
		4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。	
		「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法	
		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法によっている。ただし、一部土地については第2条第2号に定める当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。	
		再評価を行った年月日	平成14年3月31日
		再評価前の帳簿価額	20,235百万円
		再評価後の帳簿価額	25,030百万円

前事業年度 (平成13年3月31日)			当事業年度 (平成14年3月31日)		
4 偶発債務			5 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
LAUREL SHIPPING CORPORATION	4,587	船舶設備資金借入金	SIBONEY MARITIME S.A.	4,730	船舶設備資金借入金
MANEL SHIPPING CO., LTD.	4,322	船舶設備資金借入金	ST.PAUL MARITIME CORPORATION	3,903	船舶設備資金借入金
ST.PAUL MARITIME CORPORATION	4,208	船舶設備資金借入金	SHENANDOAH MARITIME S.A.	3,455	船舶設備資金借入金
SHENANDOAH MARITIME S.A.	3,711	船舶設備資金借入金	MANEL SHIPPING CO., LTD.	3,307	船舶設備資金借入金
PINOS MARITIME S.A.	3,416	船舶設備資金借入金	PINOS MARITIME S.A.	3,188	船舶設備資金借入金
その他11件	6,549	設備資金借入金ほか	その他11件	5,815	設備資金借入金ほか
合計	26,796		合計	24,400	
(2) 保証予約等			(2) 保証予約等		
被保証者	保証予約金額 (百万円)	被保証予約等の内容	被保証者	保証予約金額 (百万円)	被保証予約等の内容
"K" LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.	17,861	運転資金借入金	"K" LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.	15,100	運転資金借入金
*GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.	13,148	船舶設備資金借入金	*GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.	12,117	船舶設備資金借入金
ケイライン マネージメント サービス(株)	11,925	運転資金借入金ほか	*PEARL MARITIME CO., LTD.	8,086	船舶設備資金借入金
*PEARL MARITIME CO., LTD.	7,863	船舶設備資金借入金	*CANOPUS MARITIME CO., LTD.	6,542	船舶設備資金借入金
*CANOPUS MARITIME CO., LTD.	7,196	船舶設備資金借入金	*PINOS MARITIME S.A.	6,421	船舶設備資金借入金
その他32件	75,185	船舶設備資金借入金ほか	*BROADWAY MARITIME SHIPPING CO., LTD.	6,072	船舶設備資金借入金
合計	133,181		*SIBONEY MARITIME S.A.	5,757	船舶設備資金借入金
(注) 上記(*)印および「その他32件」のうち24件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は95,880百万円である。			*RIVER GAS TRANSPORT S.A.		
			ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)		
			*PALOMA SHIPPING CO., LTD.		
			*MANEL SHIPPING CO., LTD.		
			*CROCUS SHIPPING S.A.		
			その他23件		
			合計		
			112,978		
			(注) 上記(*)印および「その他23件」のうち14件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は85,804百万円である。		
(3) 連帯債務			(3) 連帯債務		
連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容	連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容
日本郵船(株)	71,390	共有船舶相互連帯債務	日本郵船(株)	68,835	共有船舶相互連帯債務
(株)商船三井	57,723	共有船舶相互連帯債務	(株)商船三井	55,424	共有船舶相互連帯債務
飯野海運(株)	6,096	共有船舶相互連帯債務	飯野海運(株)	6,013	共有船舶相互連帯債務
その他4件	775	共有船舶相互連帯債務ほか	その他4件	686	共有船舶相互連帯債務ほか
合計	135,985		合計	130,959	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	20,341	455	20,797	取得価額 相当額	24,853	234	25,087
減価償却 累計額相当額	6,538	384	6,923	減価償却 累計額相当額	6,537	190	6,727
期末残高 相当額	13,802	71	13,873	期末残高 相当額	18,316	43	18,359
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
2,220百万円				2,703百万円			
1年超				1年超			
12,218				19,022			
合計				合計			
14,439				21,725			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
2,629百万円				3,996百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,185				3,088			
支払利息相当額				支払利息相当額			
707				1,264			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成13年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	2,442	1,704
関連会社株式	895	602	293
合計	1,634	3,045	1,411

当事業年度(平成14年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	2,204	1,465
関連会社株式	895	1,024	128
合計	1,634	3,228	1,594

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	百万円	904百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	154	169
特別修繕引当金損金算入限度超過額	111	162
未払事業税	179	55
有価証券等評価損否認	278	288
退職給付引当金超過額	2,444	1,512
海運業未払金否認	849	1,555
役員退職慰労引当金超過額	400	510
その他	389	125
繰延税金資産 小計	4,807	5,284
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	947	379
特別償却準備金	2,290	1,655
圧縮記帳積立金	828	1,591
繰延税金負債 小計	4,067	3,627
繰延税金資産の純額	740	1,657

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
法定実効税率	38.1%	38.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	6.0
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	35.4

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	105円45銭	108円47銭
1株当たり当期純利益	7円63銭	4円69銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していない。	
		同左

(注) 1株当たり情報の計算については、当事業年度から自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>平成13年 6月 5日、下記のとおり固定資産を譲渡した。</p> <p>譲渡物件 : 油槽船「五十鈴川丸」 譲渡価格 : 28,500千米ドル 譲渡益 : 2,695百万円 譲渡先 : Aegiali Maritime Corporation 譲渡の理由 : 当社のNew K-21の課題である安全運航と環境保全に資するため、シングルハルタンカーのダブルハル化を具体的目標として推進している。本船はシングルハルであり、前記目標達成のため長期傭船主から返船されたのを機に売船した。</p>	

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目		金額(百万円)	備考
			(自 至 平成13年4月1日 平成14年3月31日)	
海運業収益	外航	運賃	382,433	
		貸船料	52,894	
		その他	13,026	ターミナル関係収益ほか
	合計		448,354	
海運業費用	外航	運航費	217,417	
		船費	10,510	
		借船料	156,361	
		その他	41,576	コンテナ機器費用、ターミナル関係費用ほか
	合計		425,865	
海運業利益			22,488	

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	2,500,000	13,450
		日本貨物航空(株)	56,997,000	3,557
		昭和シェル石油(株)	3,503,775	2,732
		川崎製鉄(株)	17,130,636	2,381
		川崎重工業(株)	17,225,816	2,273
		株みずほホールディングス	5,112.02	1,543
		川鉄商事(株)	11,445,400	1,533
		トヨタ自動車(株)	398,905	1,456
		キャノン(株)	300,000	1,416
		三菱商事(株)	1,344,165	1,264
		飯野海運(株)	5,940,464	1,158
		三井物産(株)	1,412,587	1,097
		住友商事(株)	1,300,073	919
		スズキ(株)	525,000	797
		株三菱東京フィナンシャル・グループ	997.88	790
		マツダ(株)	2,195,200	700
		伊藤忠商事(株)	1,300,719	559
		株三井住友銀行	963,410	510
		東北電力(株)	300,000	506
		マクドナルド	120,000	443
		名古屋コンテナ埠頭(株)	791,866	395
		横浜ゴム(株)	1,207,500	357
		ファナック(株)	44,239	307
		新日本製鐵(株)	1,615,857	307
		丸紅(株)	3,166,038	300
その他 (116銘柄)	27,916,271.60	4,872		
		計	159,651,031.50	45,634

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) 株みずほホールディングス優先出資証券	30 3,000
		(投資信託受益証券) ニッセイグローバル債券	10 9
計			3,009

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	156,813	7,857	10,156	154,514	101,124	6,119	53,390
建物	6,457		179	6,277	2,576	143	3,701
構築物	1,146	1		1,148	943	37	204
機械・装置	574	68	26	617	377	55	240
車両・運搬具	314	7	3	318	296	1	22
器具・備品	2,211	98	191	2,118	1,563	81	554
土地	18,519	5,001	18	23,502			23,502
建設仮勘定	25	8,216	7,911	331			331
その他有形固定 資産	2,002	213	29	2,187	1,309	132	878
有形固定資産計	188,067	21,465	18,516	191,016	108,190	6,571	82,825
無形固定資産							
ソフトウェア	2,977	737		3,715	2,631	665	1,083
ソフトウェア仮勘定		2,016	520	1,496			1,496
施設利用権等	28	0	0	29	15	2	13
無形固定資産計	3,006	2,754	520	5,240	2,647	667	2,593
長期前払費用	1,171	642	29	1,784	498	122	1,286
繰延資産							
新株発行費	3		3			1	
社債発行費	150		77	73	48	50	24
繰延資産計	154		81	73	48	51	24

(注) 1 当期中の主な増減事由は下記のとおりである。

船舶の当期増加額は、主として「最上川」の竣工によるものであり、当期減少額は「五十鈴川丸」ほか1隻の売却によるものである。

土地の当期増加額は、事業用の土地の再評価によるものである。

建設仮勘定の当期増加額は、主として「最上川」の建造費によるものであり、当期減少額は、主として「最上川」の竣工によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		29,689			29,689
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(593,796,875)	()	()	(593,796,875)
	普通株式 (百万円)	29,689			29,689
	計 (株)	(593,796,875)	()	()	(593,796,875)
	計 (百万円)	29,689			29,689
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	13,744			13,744
	株式交換剰余金 (百万円)	790			790
	計 (百万円)	14,534			14,534
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注)2 (百万円)	2,236	303		2,540
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注)3 (百万円)	4,171	527	961	3,737
	圧縮記帳積立金 (注)4 (百万円)	1,404		53	1,351
	別途積立金 (注)5 (百万円)	2,052	2,500		4,552
	計 (百万円)	9,865	3,331	1,014	12,181

- (注) 1 当期末における自己株式数は、19,808株である。
 2 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
 3 当期増減額は前期決算の利益処分によるものである。
 4 当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。
 5 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	381	2,733		381	2,733
賞与引当金	829	743	829		743
役員退職慰労引当金	1,053	385	95		1,343
特別修繕引当金 (注)2	1,186	579		80	1,685

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額である。
 2 特別修繕引当金の当期減少額(その他)は、売船による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成14年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

() 流動資産

現金・預金(外貨を含む)

区分	金額(百万円)
現金	35
当座預金	162
普通預金	3,823
外貨預金	3,908
預金計	7,894
合計	7,929

海運業未収金

区分	金額(百万円)	備考
貨物運賃	30,029	外航
その他	4,440	
合計	34,470	

(相手先別内訳)

海運業未収金の主な相手先は次のとおりである。

相手先	金額(百万円)
“K” LINE AMERICA, INC.	7,851
“K” LINE (EUROPE) LIMITED	1,814
“K” LINE (HONG KONG) LIMITED	1,430
“K” LINE (AUSTRALIA) PTY. LIMITED	1,274
“K” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH	1,181

(注) 貨物運賃のうち、代理店が回収責任を負うものについては、当該代理店を相手先としている。

(海運業未収金の滞留状況)

上記未収金の滞留状況は次のとおりで、取立不能のものはない。

期首残高 (百万円)	当期発生高(A) (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高(B) (百万円)	滞留期間(日) $(B) \div \frac{(A)}{365}$
29,591	448,391	443,513	34,470	28.1日

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油	4,894
その他	896
合計	5,791

繰延及び前払費用

区分	金額(百万円)
繰延費用	8,974
前払費用	6,552
合計	15,526

() 固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
“K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.	7,513
太洋日本汽船株	4,478
“K” LINE AMERICA, INC.	3,152
(株)ケイライン物流ホールディングス	2,989
“K” LINE REALTY (N.J.), INC.	1,567
その他	11,365
合計	31,066

()流動負債

海運業未払金

区分	金額(百万円)
未払運航費	24,388
未払燃料費	5,025
未払傭船料	7,844
その他	2,572
合計	39,831

(相手先別内訳)

海運業未払金の主な相手先は次のとおりである。

相手先	金額(百万円)
“ K ” LINE (HONG KONG) LIMITED	1,472
日石三菱(株)	1,124
GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.	871
(株)ジャパンエナジー	779
(株)トーメン	719

(注) 未払運航費のうち、代理店に支払を委託しているものについては、当該代理店を相手先としている。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)伊予銀行	800
CITIBANK, N.A.	700
日東物流(株)	700
(株)百十四銀行	700
川崎近海汽船(株)	670
その他	3,467
小計	7,037
長期借入金一年以内返済予定額	14,908
合計	21,945

() 固定負債

社債

1 連結財務諸表等における、連結附属明細表に記載した社債明細表のとおりである。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	27,359
日本生命保険(相)	3,705
(株)第一勧業銀行	2,884
(株)三井住友銀行	2,924
(株)日本興業銀行	2,926
その他	24,622
合計	64,422

株式会社日本興業銀行は、株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行に商号変更している。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項なし
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 1,000株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき株券に課税される印紙税相当額のほか50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元の株式売買が行われたときの売買委託手数料相当額として当社が株式取扱規則に定めた算式により金額を算定し、これを買取単元未満株式数で按分した額(消費税加算)
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 (自 平成12年4月1日 平成13年6月28日
及びその添付書類 (第133期) 至 平成13年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成13年6月13日
関東財務局長に提出。
自平成11年4月1日 至平成12年3月31日事業年度(第132期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 半期報告書 (第134期中) (自 平成13年4月1日 平成13年12月19日
至 平成13年9月30日) 関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書の訂正報告書 平成13年6月13日
関東財務局長に提出。
自平成12年4月1日 至平成12年9月30日(第133期中)の半期報告書に係る訂正報告書である。
平成14年2月28日
関東財務局長に提出。
自平成13年4月1日 至平成13年9月30日(第134期中)の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (5) 臨時報告書 平成13年5月14日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号、第19号の規定に基づく臨時報告書である。
平成13年9月28日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号、第12号の規定に基づく臨時報告書である。
- (6) 発行登録書及びその添付書類 平成13年9月3日
関東財務局長に提出。
- (7) 訂正発行登録書 平成13年5月14日
平成13年6月13日
平成13年6月28日
平成13年9月28日
平成13年12月19日
及び 平成14年2月28日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成13年6月28日

川崎汽船株式会社

代表取締役社長 崎 長 保 英 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 川 西 淳 一 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 啓 之 ⑩

関与社員 公認会計士 西 村 嘉 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、従来、役員退職慰労金について支出時の費用としていたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。

この変更は、役員退職慰労金の役員在任期間中の発生費用を適正に期間損益に反映させるためのものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は21百万円多く、税金等調整前当期純利益は1,053百万円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

川崎汽船株式会社

代表取締役社長 崎 長 保 英 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 川 西 淳 一 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 啓 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 嘉 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

川崎汽船株式会社

代表取締役社長 崎 長 保 英 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 川 西 淳 一 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 啓 之 ⑩

関与社員 公認会計士 西 村 嘉 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、役員退職慰労金については支出時の費用としていたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。

この変更は、役員退職慰労金の役員在任期間中の発生費用を適正に期間損益に反映させるためのものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は21百万円多く、税引前当期純利益は1,053百万円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川崎汽船株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

川崎汽船株式会社

代表取締役社長 崎 長 保 英 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 川 西 淳 一 郎 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 啓 之 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 嘉 彦 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川崎汽船株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。